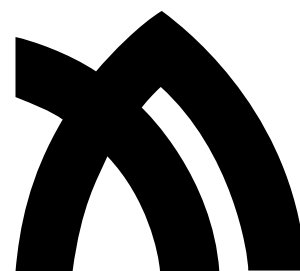


香川 県 報 号 外  
香川 県 公 告 第 673 号  
別 冊

# 財 政 事 情

第 116 回



香 川 県

# I 平成 16 年度決算の状況について

## 1 概況

### (1) 平成 16 年度の地方財政

国の予算については、平成 15 年 12 月 5 日、「平成 16 年度予算編成の基本方針」が閣議決定され、その中で平成 16 年度予算については、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進する観点に立って編成されました。

平成 16 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとされました。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本としているが、三位一体改革に伴い、地方交付税や臨時財政対策債など地方一般財源の抑制措置が講じられました。

### (2) 本県の財政状況及び平成 16 年度当初予算

本県の財政は、まさに緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」と「みどり・うるおい・にぎわいの創造」を同時に推進しなければならない、非常に難しい財政運営を迫られています。

このため、平成 16 年度当初予算では、「みどり・うるおい・にぎわいの創造」の実現に向け、施策の選択と集中を一層徹底し、創意工夫を重ね、特に、にぎわいの創造や地域経済の活性化をはじめ、安全・安心への対応、環境立県づくり、少子化対策など緊急に取り組むべき課題に予算を重点配分し、メリハリの効いた予算編成に努めました。また、成果主義を徹底するため、達成目標を設定しており、「最少の費用で最大の効果」が得られるよう予算編成を行いました。

歳入面では、緩やかな景気回復に伴い税収の増加が見込まれるものの、大幅な回復は期待できず、また、三位一体改革に伴い地方交付税が大幅に減額されるなど、主要な財源は近年になく大変厳しい状況にあります。さらに、県債は、累積残高が増加傾向にあることから、発行を抑制する必要があります。このため、財源対策用基金の全額取崩しをはじめ、各種基金の活用範囲を拡大したり、病院事業会計に対する長期貸付金の引揚げなど、緊急避難的な措置を講じるとともに、歳出の徹底した抑制により、財政収支の均衡を図りました。

その結果、当初予算額は、第 113 回(平成 16 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,801 億 900 万円(15 年度 4,841 億 9,700 万円の 0.8%減)

特別会計 618 億 7,634 万円(15 年度 627 億 263 万円の 1.3%減)

となりました。

### (3) 平成 16 年度予算の補正等

平成 16 年度予算の補正状況は、第 114 回(平成 16 年 11 月)及び第 115 回(平成 17 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

- ①平成16年6月県議会定例会における補正予算(平成16年7月9日議決)  
一般会計において1,550万円の増額補正を行いました。
- ②平成16年9月県議会定例会における補正予算(平成16年9月14日・10月13日議決)  
一般会計において83億5,007万円、特別会計において4億5,666万円の増額補正を行いました。
- ③平成16年11月県議会定例会における補正予算(平成16年11月24日・12月15日議決)  
一般会計において203億2,814万円、特別会計において800万円の増額補正を行いました。
- ④専決処分による補正(平成16年12月24日専決処分)  
一般会計において14億円の増額補正を行いました。
- ⑤平成17年2月県議会定例会における補正予算(平成17年3月24日議決)  
一般会計において140億817万円、特別会計において3億9,361万円の減額補正を行いました。
- ⑥最終予算額  
一般会計は4,961億9,454万円、特別会計は619億4,739万円となりました。

#### (4) 平成16年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成16年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

第1表 平成16年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	487,335,605	477,045,220	10,290,385	4,427,161	5,863,224	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	273,415	146,391	127,024		127,024
	2 農業改良資金	628,120	146,430	481,690		481,690
	3 小規模企業者等 設備導入資金	5,543,061	4,686,230	856,831		856,831
	4 臨海工業地帯造成事業	1,390,208	1,365,615	24,593	11,000	13,593
	5 公共用地先行取得事業	48,254	48,254			
	6 集 中 管 理	29,090,951	28,966,161	124,790		124,790
	7 証 紙	6,298,329	6,215,351	82,978		82,978
	8 栗 林 公 園	306,518	306,517	1		1
	9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	8,254,063	8,254,063			
	10 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	303,142	300,508	2,634		2,634
	11 林業・木材産業改善資金	56,657	19	56,638		56,638
	12 沿岸漁業改善資金	160,106	2,501	157,605		157,605
	13 流域下水道事業	3,685,271	3,604,826	80,445	80,445	
	14 駐 車 場 事 業	928,730	870,672	58,058		58,058
	15 内陸工業団地造成事業	1,038,198	1,038,198			
	16 高松港頭地区 土地区画整理事業	2,082,974	2,082,974			
	17 県 立 大 学	877,263	877,262	1		1
計	60,965,260	58,911,972	2,053,288	91,445	1,961,843	
普 通 会 計	472,511,830	460,416,861	12,094,969	9,289,645	2,805,324	

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに6年連続の減少

歳入 4,873億3,561万円(15年度4,891億8,729万円 対前年度比0.4%減)

歳出 4,770億4,522万円(15年度4,792億3,415万円 対前年度比0.5%減)

実質収支、単年度収支はともに黒字

実質収支 58億6,322万円の黒字

単年度収支 17億 316万円の黒字

平成16年度決算については、県税が4年ぶりに増加しましたが、地方交付税の減少、県債の発行抑制などにより歳入総額が減少したため、基金の取り崩しで必要な財源を確保しつつ、事業の効率化、重点化に努めた結果、歳入総額・歳出総額ともに前年度を下回り、6年連続のマイナスとなりました。

決算収支については、実質収支は黒字、単年度収支も2年ぶりに黒字となりました。

平成16年度の決算規模は第2表のとおりで、歳入総額4,873億3,561万円、歳出総額4,770億4,522万円となりました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、102億9,039万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源44億2,716万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、58億6,322万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、15年度からの剰余金41億6,006万円が含まれているため、これを差し引いた16年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、17億316万円の黒字となりました。

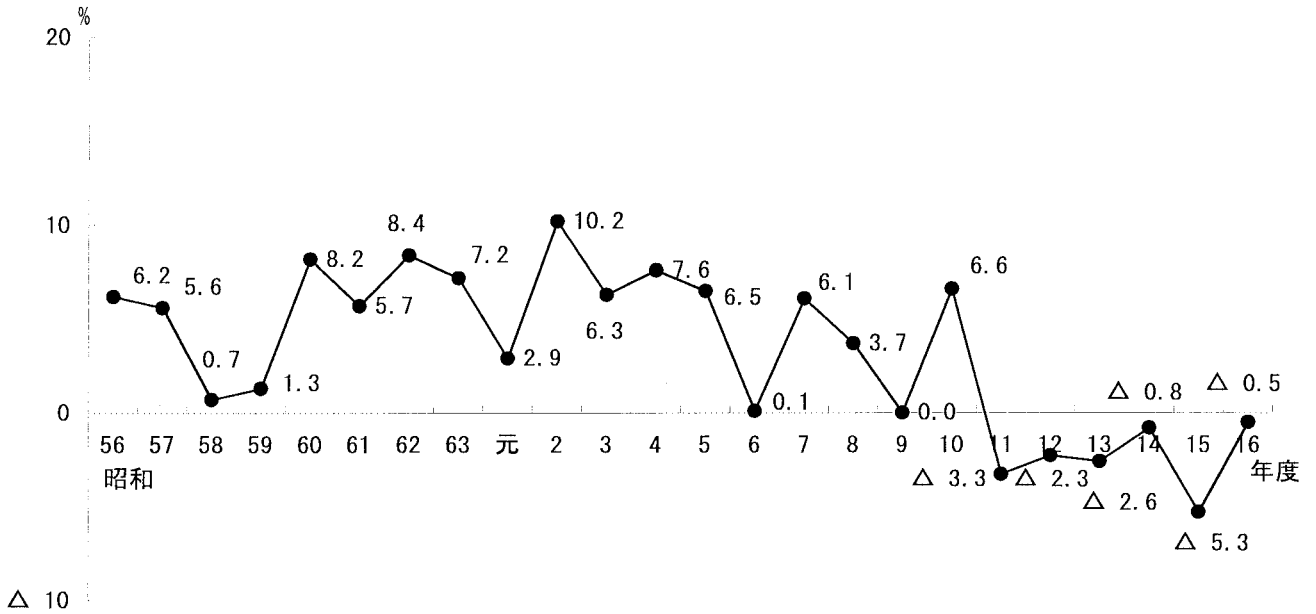
このように、決算収支については、実質収支、単年度収支とも黒字を確保したものの、本県の財政は、県債残高の増嵩や基金の減少など、極めて厳しい状況にあるため、昨年度策定した「香川県財政再建方策」に基づき、今後も計画的に財政の健全化を図ります。なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成16年度一般会計決算状況

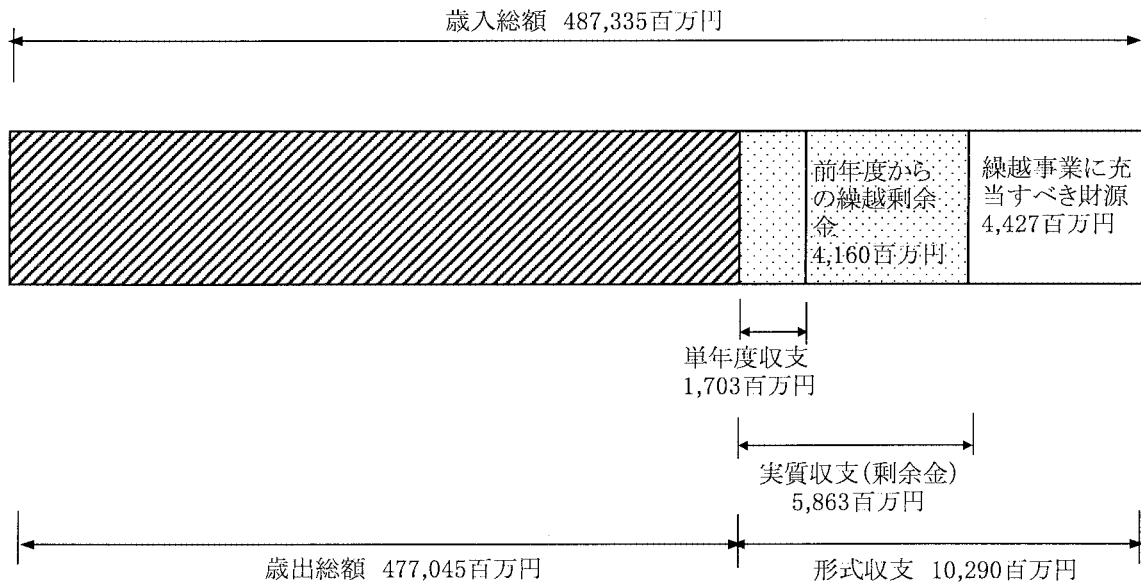
(単位 千円)

区 分	15 年 度		16 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	489,187,292	94.4 %	487,335,605	99.6 %
歳 出 総 額 B	479,234,145	94.7	477,045,220	99.5
形 式 収 支 ( A - B ) C	9,953,147	81.7	10,290,385	103.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,793,083	78.2	4,427,161	76.4
実 質 収 支 ( C - D ) E	4,160,064	87.2	5,863,224	140.9
単年度収支(E-前年度E) F	△ 611,361	-	1,703,160	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成16年度一般会計決算の状況



## (2) 歳入

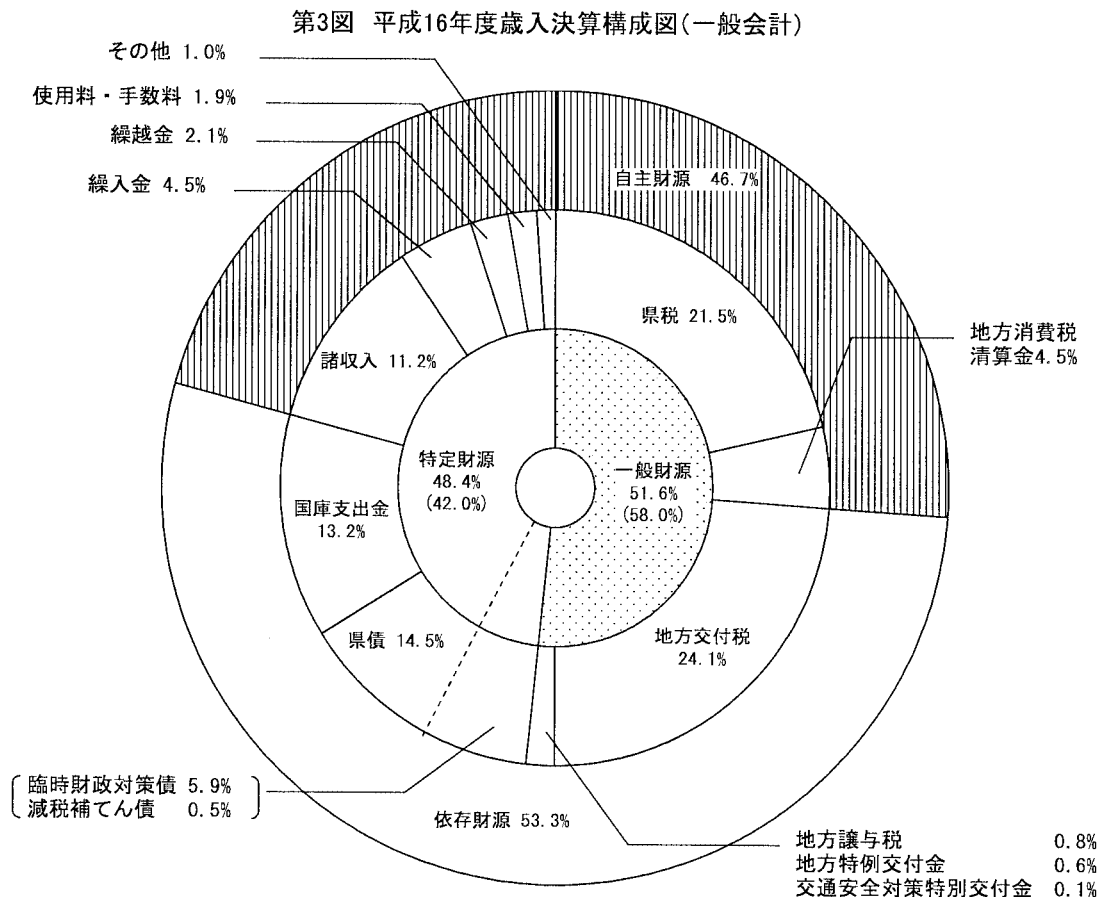
地方交付税、県債が大幅に減少 県税・繰入金は増加

一般会計における歳入総額は、4,873億3,561万円で、予算に対し、100.6%となりました。前年度に比べ、0.4%減となり、6年連続して減少となりました。

これは、地方交付税及び県債が大きく減少となったことなどによるものです。一方、企業収益の回復等に伴い県税は増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税24.1%(前年度25.5%)、県税21.5%(前年度20.4%)、県債14.5%(前年度17.9%)、国庫支出金13.2%(前年度12.8%)の順となり、国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)の比率が高くなっています。

また、歳入のうち一般財源(使途の特定されていない財源)は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額2,515億6,760万円で、前年度に比べ0.9%増となり、構成比は、51.6%となりました。



第3表 平成16年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	102,571,545	104,957,109	102.3	21.5	5.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	22,118,000	22,118,640	100.0	4.5	8.6
3 地 方 譲 与 税	3,571,000	3,809,303	106.7	0.8	99.1
4 地 方 特 例 交 付 金	2,910,885	2,910,885	100.0	0.6	59.1
5 地 方 交 付 税	116,794,576	117,261,970	100.4	24.1	△ 6.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	509,696	101.9	0.1	△ 0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,603,992	3,417,039	94.8	0.7	△ 11.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,402,148	9,425,927	100.3	1.9	△ 0.1
9 国 庫 支 出 金	85,400,266	64,491,530	75.5	13.2	3.0
10 財 産 収 入	1,366,348	1,372,184	100.4	0.3	91.0
11 寄 附 金	42,827	42,826	100.0	0.0	173.9
12 繰 入 金	21,743,310	21,724,804	99.9	4.5	62.4
13 繰 越 金	9,953,147	9,953,147	100.0	2.1	△ 18.3
14 諸 収 入	54,591,966	54,518,222	99.9	11.2	8.3
15 県 債	80,128,667	70,822,323	88.4	14.5	△ 19.0
合 計	514,698,677	487,335,605	94.7	100.0	△ 0.4

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○企業収益の回復による法人関係税の増加 ○輸入取引好調による地方消費税の増加 ○不正軽油対策による軽油引取税の増加
地方交付税	○国の一方的な削減による減少
繰入金	○県債管理基金の取り崩しの増加
県 債	○臨時財政対策債の減少 ○通常債の減少



### (3) 歳 出

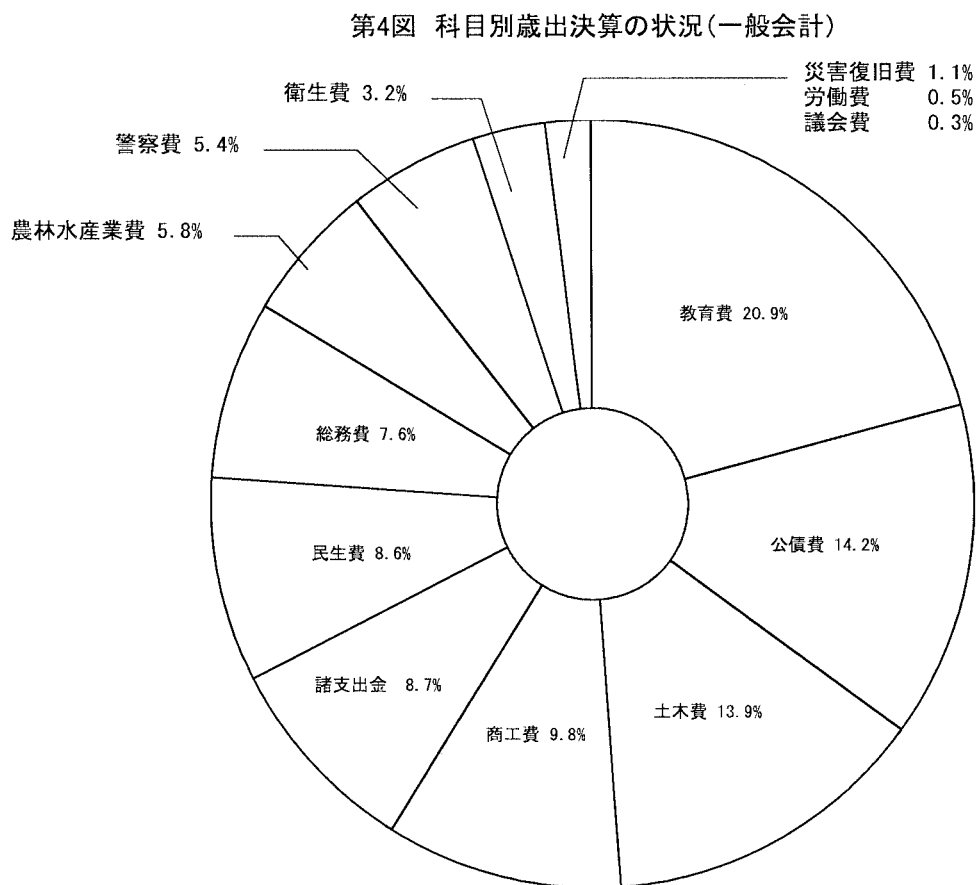
商工費、災害復旧費は増加 土木費、衛生費は減少

一般会計における歳出総額は、4,770 億 4,522 万円で、予算に対し 95.8%となりました。

科目別はその状況を見てみますと、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、商工費及び災害復旧費の伸びは、台風災害に伴うものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。



第4表 平成16年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 比	対 前 年 度 増 減 率
			千円	千円	%	%	%
1	議 会	費	1,303,950	1,295,168	99.3	0.3	△ 9.7
2	総 務	費	37,233,749	36,178,564	97.2	7.6	△ 5.6
3	民 生	費	42,122,972	41,075,098	97.5	8.6	3.6
4	衛 生	費	15,807,608	15,138,447	95.8	3.2	△ 29.4
5	労 働	費	2,473,024	2,429,307	98.2	0.5	0.2
6	農 林 水 産 業	費	29,053,877	27,484,100	94.6	5.8	△ 0.6
7	商 工	費	47,236,222	46,882,062	99.3	9.8	4.6
8	土 木	費	81,155,388	66,345,557	81.8	13.9	△ 14.4
9	警 察	費	26,215,946	26,000,442	99.2	5.4	0.3
10	教 育	費	100,290,969	99,678,709	99.4	20.9	2.0
11	災 害 復 旧	費	21,163,184	5,024,916	23.7	1.1	1,529.8
12	公 債	費	67,921,256	67,868,175	99.9	14.2	7.6
13	諸 支 出	金	42,670,532	41,644,675	97.6	8.7	7.0
14	予 備	費	50,000	—	—	—	—
合 計			514,698,677	477,045,220	92.7	100.0	△ 0.5

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

衛 生 費	○豊島廃棄物等処理施設完成による減少 ○中讃保健福祉事務所整備終了による減少
商 工 費	○台風災害に伴う中小企業振興資金貸付金の増
土 木 費	○シンボルタワー整備完了に伴う減少 ○道路及び河川事業の減少
災 害 復 旧 費	○台風災害に伴う増加

### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入は減少、歳出は増加

平成 16 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 609 億 6,526 万円、歳出決算額の合計は 589 億 1,197 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 94.9% (前年度 93.0%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 96.6% (前年度 93.7%)となっています。

歳入決算は前年度に比べ 0.5%減(前年度 6.5%減)、歳出決算は前年度に比べ 2.7%増(前年度 7.4%減)となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成16年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 決 算 に 出 割	入 算 出 割 に 出 割	決 算 額 の 増 減 率	
						対 前 年 度	対 前 年 度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	273,796	273,415	146,391	53.5	53.5	1.9	64.0
2 農業改良資金	613,953	628,120	146,430	23.9	23.3	0.4	10.9
3 小規模企業者等 設備導入資金	4,780,508	5,543,061	4,686,230	98.0	84.5	49.5	431.7
4 臨海工業地帯造成事業	1,450,181	1,390,208	1,365,615	94.2	98.2	29.4	28.2
5 公共用地先行取得事業	48,355	48,254	48,254	99.8	100.0	△ 27.9	△ 27.9
6 集 中 管 理	29,292,422	29,090,951	28,966,161	98.9	99.6	△ 2.9	△ 3.0
7 証 紙	6,773,948	6,298,329	6,215,351	91.8	98.7	13.6	13.6
8 栗 林 公 園	308,784	306,518	306,517	99.3	100.0	6.0	6.0
9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	9,007,866	8,254,063	8,254,063	91.6	100.0	△ 8.1	△ 8.1
10 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	303,142	303,142	300,508	99.1	99.1	△ 1.6	△ 1.2
11 林業・木材産業改善資金	57,051	56,657	19	0.0	0.0	△ 1.4	△ 99.4
12 沿岸漁業改善資金	158,579	160,106	2,501	1.6	1.6	40.8	△ 81.9
13 流域下水道事業	4,121,256	3,685,271	3,604,826	87.5	97.8	△ 12.6	△ 14.2
14 駐 車 場 事 業	876,432	928,730	870,672	99.3	93.7	△ 72.0	△ 73.7
15 内陸工業団地造成事業	1,040,901	1,038,198	1,038,198	99.7	100.0	1.2	1.2
16 高松港頭地区 土地地区画整理事業	2,087,976	2,082,974	2,082,974	99.8	100.0	23.6	23.8
17 県 立 大 学	898,360	877,263	877,262	97.7	100.0	皆増	皆増
合 計	62,093,510	60,965,260	58,911,972	94.9	96.6	△ 0.5	2.7

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字

平成16年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,725億1,183万円、歳出総額4,604億1,686万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では93億3,007万円の減、率にして1.9%減(前年度6.1%減)、歳出総額では77億643万円の減、率にして1.6%減(前年度5.9%減)となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、120億9,497万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源92億8,965万円を差し引いた実質収支は、28億532万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支24億1,396万円が含まれていますので、これを差し引いた16年度1箇年の単年度収支は、3億9,136万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、△14億7,350万円の赤字となりました。

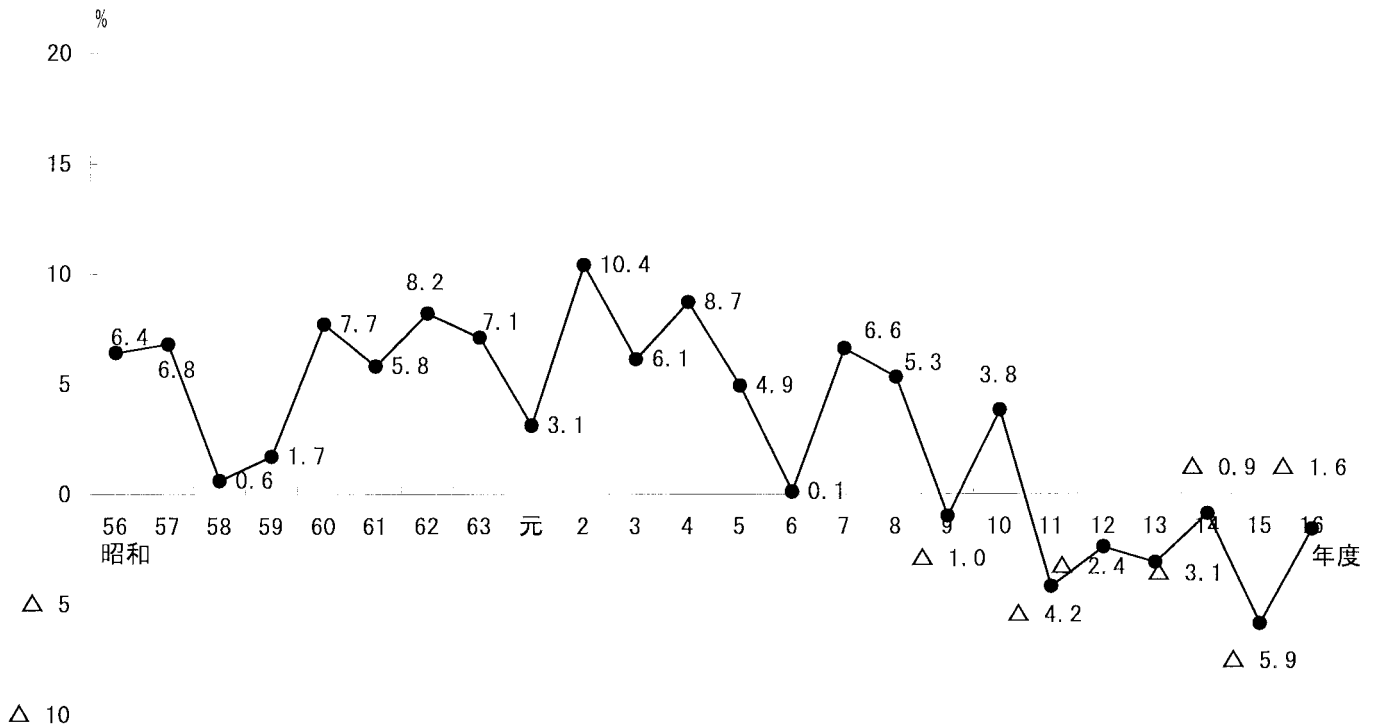
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度
歳 入 総 額 A	534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830
歳 出 総 額 B	517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861
形 式 収 支 ( A - B ) C	16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969
翌年度へ繰り越すべき財源 D	14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645
実 質 収 支 ( C - D ) E	1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324
単年度収支(E-前年度E) F	94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488	391,364
積 立 金 G	1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651
実質単年度収支(F+G+H-I) J	93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳入

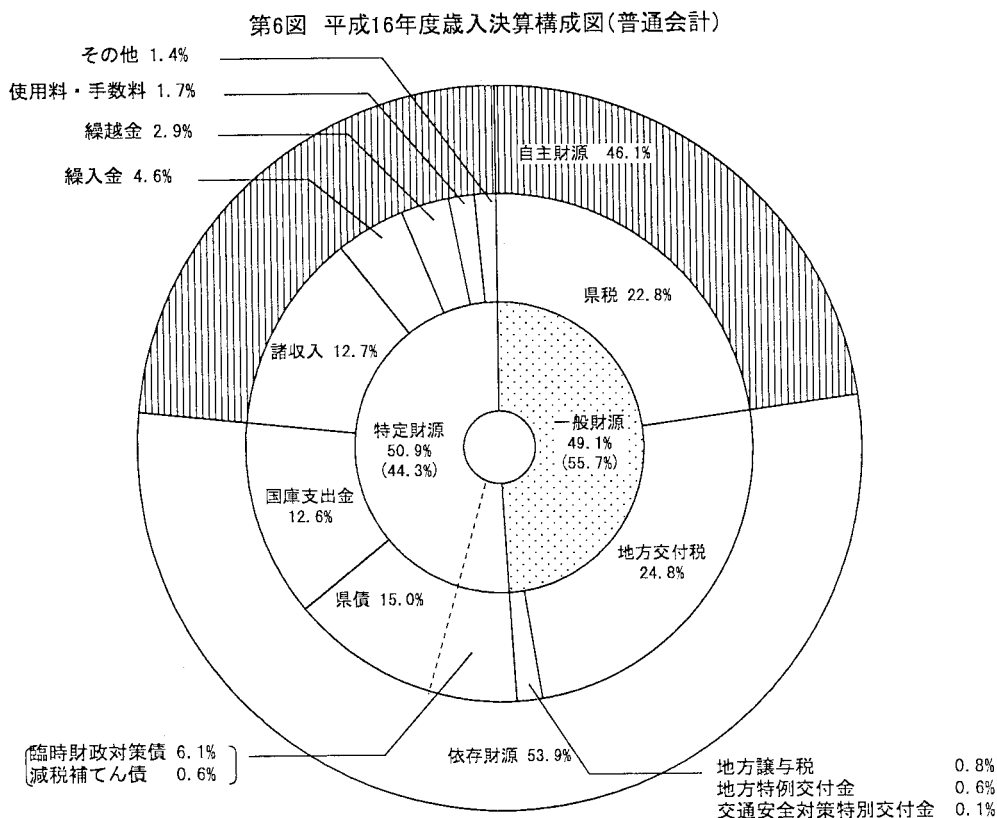
### 自主財源、一般財源の割合が増加

平成16年度普通会計の歳入総額は、4,725億1,183万円、前年度に比べ93億3,007万円の減、率にして1.9%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、地方交付税24.8%(前年度25.9%)、県税22.8%(前年度21.3%)、県債15.0%(前年度18.3%)、諸収入12.7%(前年度11.3%)、国庫支出金12.6%(前年度13.0%)の順となっています。また、対前年度増減率では、寄附金が177.1%増、地方譲与税が99.1%増、地方特例交付金が59.1%増となる一方で、県債が19.6%減となっています。

歳入を、県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は46.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ4.2ポイント上昇しています。

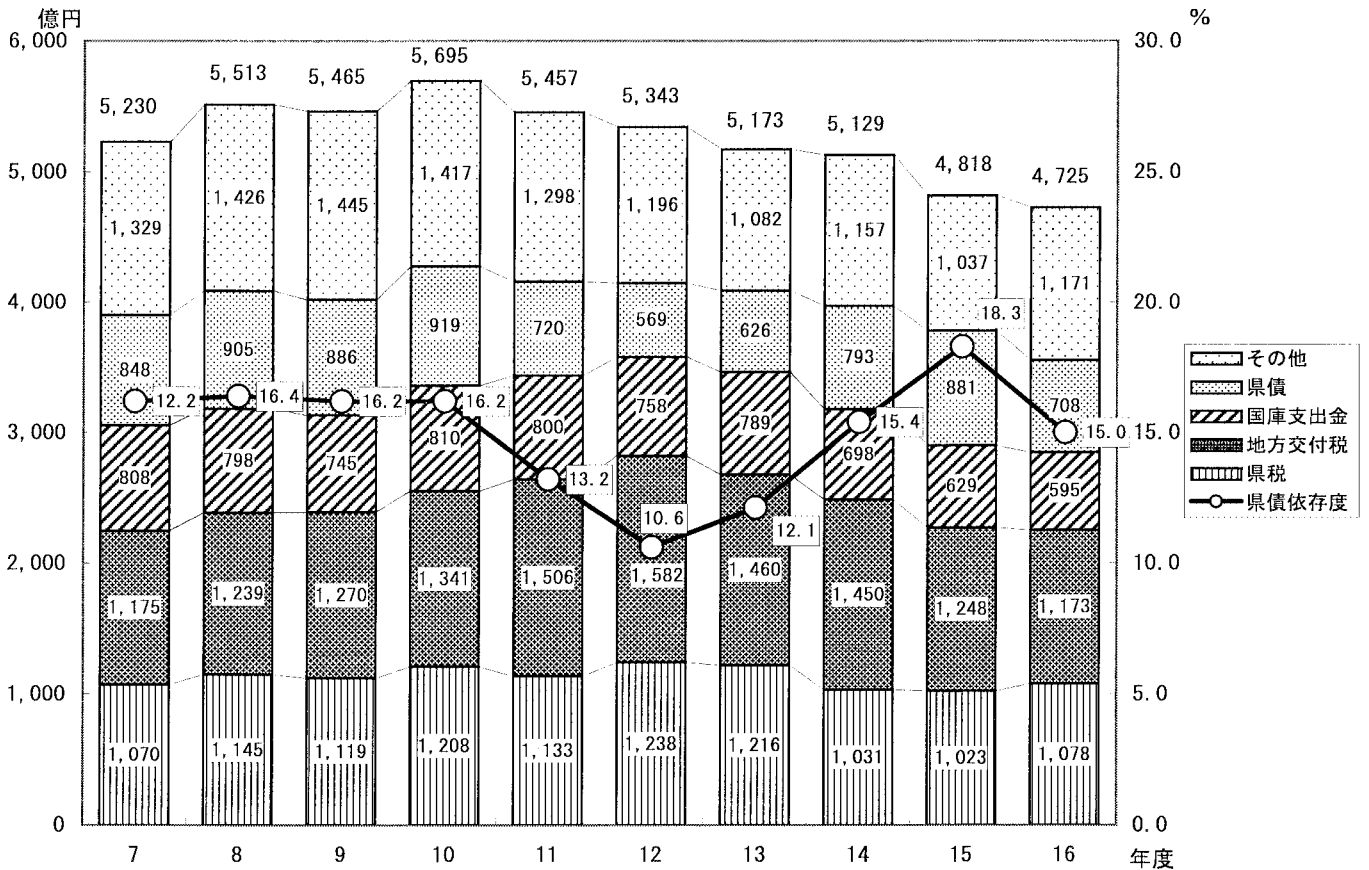
また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみますと、一般財源の割合は49.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ1.0ポイント上昇しています。なお、平成16年度も、前年度に引き続き、交付税制度の改正による臨時財政対策債の発行と恒久的な減税に伴う県税の減収による財源不足の一部を補てんするための減税補てん債の発行が許可されており、これは将来、地方交付税措置がなされることとされていますので、これを一般財源扱いにすると、その構成比は55.8%となっています。一般財源・自主財源の構成比の推移は、第7図のとおりとなっています。



第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

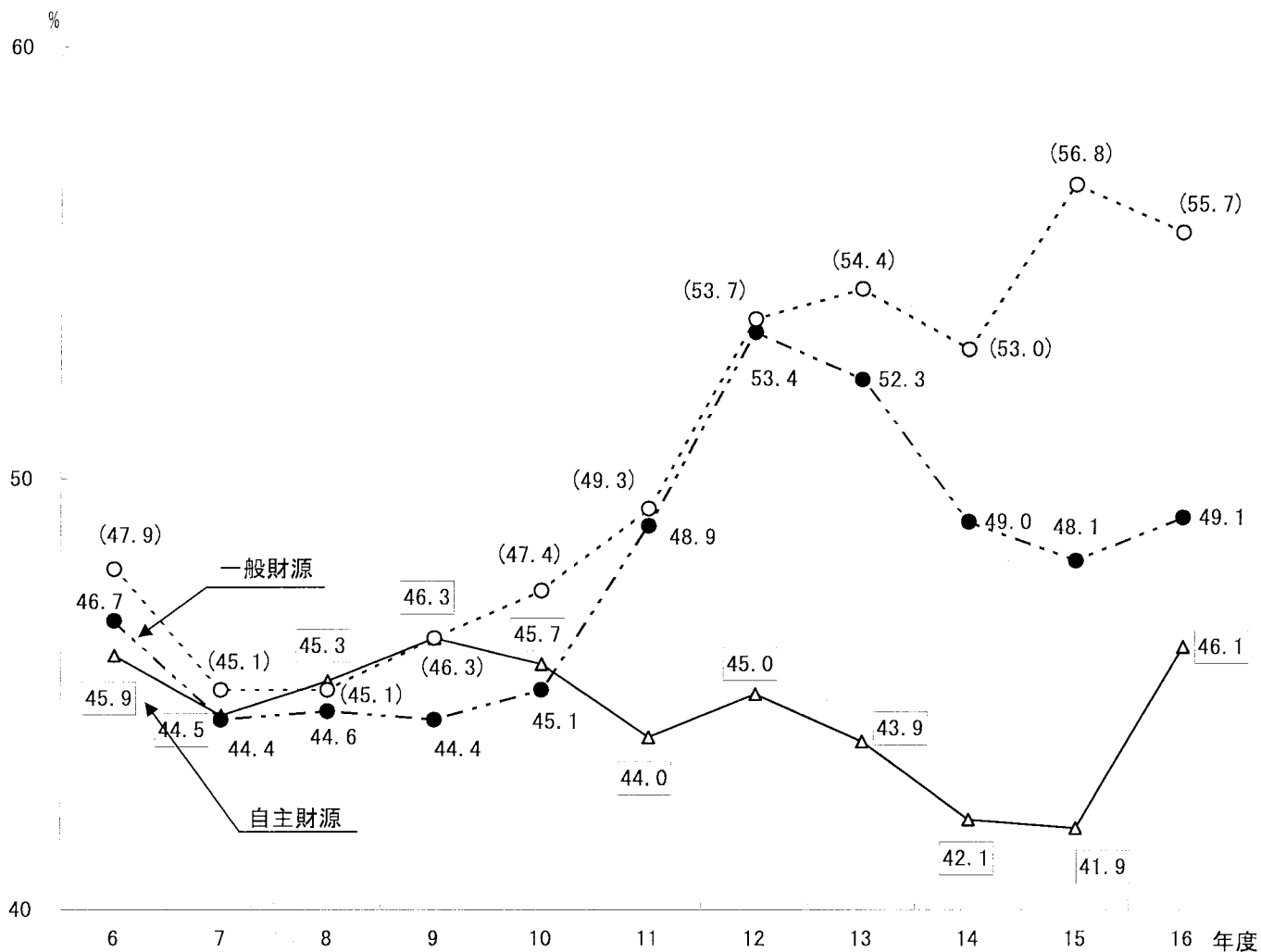
区 分		15 年 度			16 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自主 財 源	1 県 税	102,315,461	21.3	△ 0.8	107,821,305	22.8	5.4
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	5,233,719	1.1	18.7	4,698,827	1.0	△ 10.2
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	8,176,242	1.7	△ 2.5	8,210,374	1.7	0.4
	4 財 産 収 入	1,064,669	0.2	△ 12.5	1,647,599	0.4	54.8
	5 寄 附 金	15,638	0.0	△ 79.7	43,326	0.0	177.1
	6 繰 入 金	14,883,365	3.1	△ 23.9	21,514,936	4.6	44.6
	7 繰 越 金	15,579,446	3.2	2.5	13,718,616	2.9	△ 11.9
	8 諸 収 入	54,555,446	11.3	△ 14.8	60,018,993	12.7	10.0
小 計		201,823,986	41.9	△ 6.6	217,673,976	46.1	7.9
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	1,913,125	0.4	31.2	3,809,303	0.8	99.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	1,830,015	0.4	102.6	2,910,885	0.6	59.1
	11 地 方 交 付 税	124,828,789	25.9	△ 13.9	117,261,970	24.8	△ 6.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,184	0.1	6.0	509,696	0.1	△ 0.1
	13 国 庫 支 出 金	62,872,456	13.0	△ 9.9	59,503,677	12.6	△ 5.4
	14 県 債	88,063,347	18.3	11.1	70,842,323	15.0	△ 19.6
小 計		280,017,916	58.1	△ 5.7	254,837,854	53.9	△ 9.0
合 計		481,841,902	100.0	△ 6.1	472,511,830	100.0	△ 1.9

歳入決算の推移(普通会計)





第7図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



6年度	臨時財政特例債	217 百万円	減収補てん債	2,200 百万円	減税補てん債	3,400 百万円
7年度	〃	116 百万円	〃	1,400 百万円	〃	2,400 百万円
8年度	〃	67 百万円	〃	〃	〃	2,700 百万円
9年度	〃	〃	減収補てん債	5,750 百万円	臨時税収補てん債	4,970 百万円
10年度	〃	〃	〃	9,776 百万円	減税補てん債	3,284 百万円
11年度	〃	〃	〃	1,223 百万円	〃	813 百万円
12年度	〃	〃	〃	〃	〃	1,450 百万円
13年度	臨時財政対策債	9,268 百万円	〃	〃	〃	1,478 百万円
14年度	〃	19,350 百万円	〃	〃	〃	1,327 百万円
15年度	〃	39,822 百万円	〃	〃	〃	2,365 百万円
16年度	〃	28,755 百万円	〃	〃	〃	2,509 百万円

### (3)歳 出

#### 普通建設補助事業費が減少

平成16年度普通会計の歳出総額は、4,604億1,686万円、前年度に比べ77億643万円の減、率にして1.6%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第8図及び第9図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、財政事情の変動に関係なく、法令等によりその支出が義務付けられているもので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

平成16年度においては退職手当の増加により人件費が増加しました。総額は2,140億7,464万円、前年度に比べ1.1%増となり、構成比は46.5%(前年度45.2%)となりました。

#### ○「投資的経費」

社会資本の充実を図る建設事業のように、その支出効果が長期間に及ぶものであり、財政事情により弾力的に支出の調整ができることから、この割合が高いほど財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

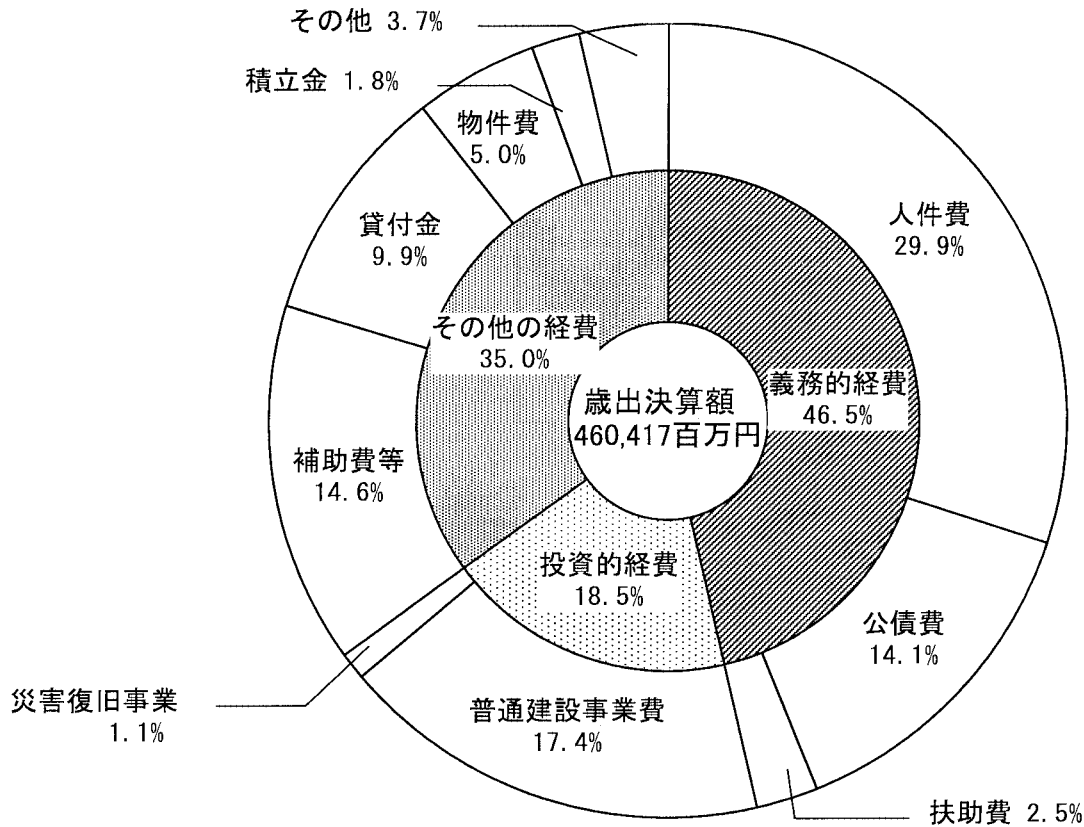
投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されておりますが、この経費の総額は、849億2,442万円で、前年度に比べ14.9%減となり、構成比は18.4%(前年度21.3%)となっています。これは、台風災害により災害復旧事業費は大幅に増加しましたが、豊島廃棄物等処理施設の完成などにより補助事業費は26.0%減となり、また、シンボルタワー整備事業の完了などにより単独事業費が17.4%減となったことによるものです。

#### ○「その他の経費」

積立金は減少しましたが、補助費等や維持補修費が増加したことにより、総額で1,614億1,780万円、前年度に比べ3.1%増となり、構成比は35.1%(前年度33.5%)となりました。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費(21.9%)、土木費(15.5%)、公債費(14.1%)、商工費(11.1%)の順となっています。

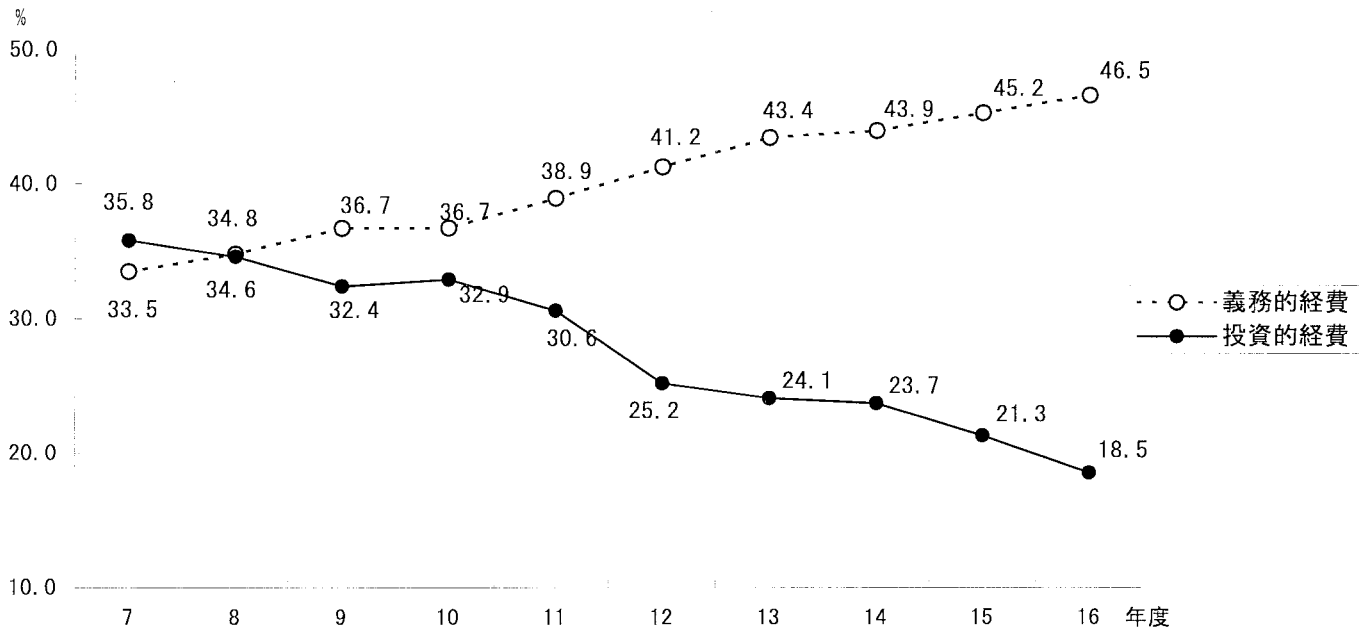
第8図 平成16年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



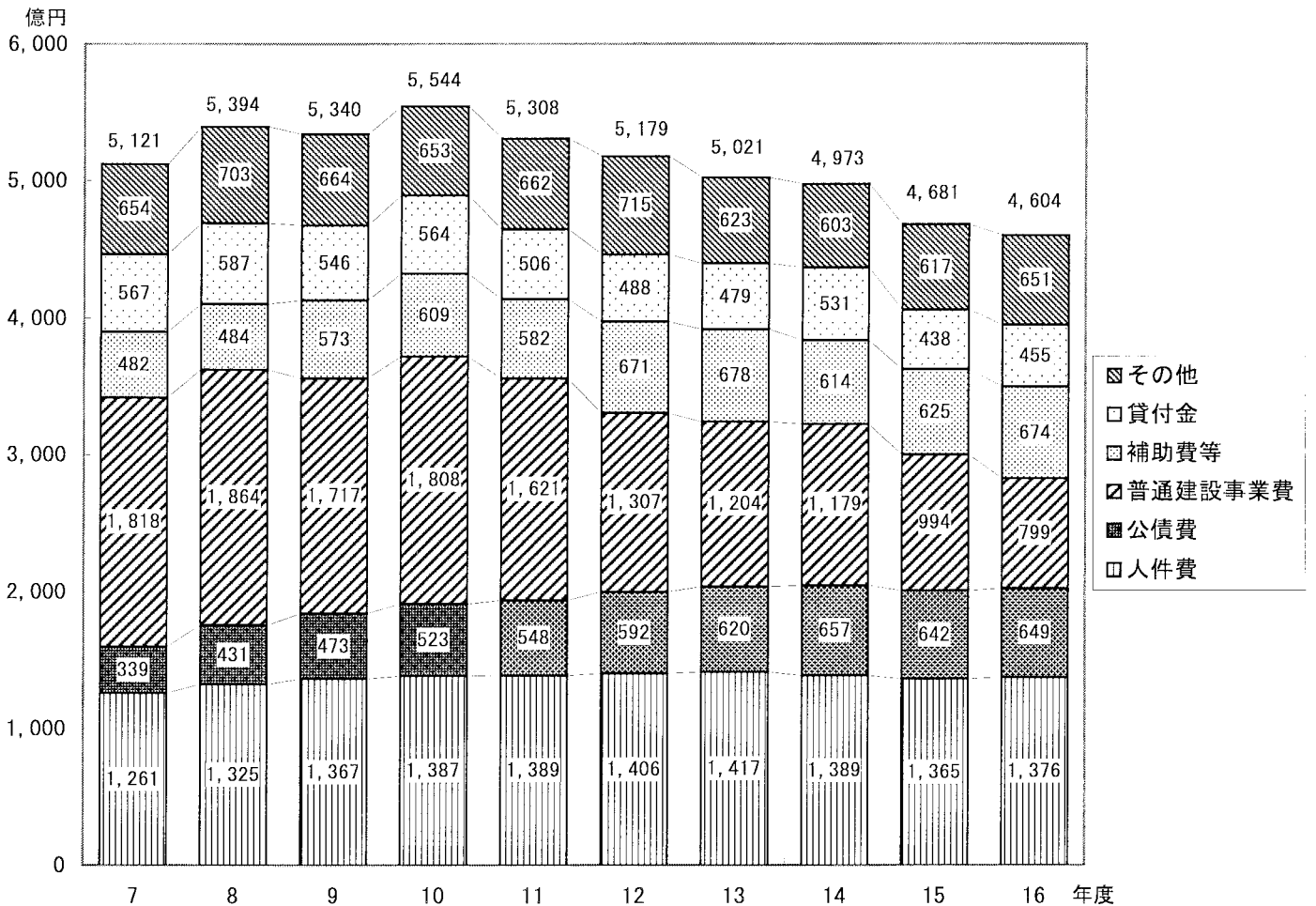
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	15年度			16年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	136,456,234	29.1	△ 1.8	137,625,647	29.9	0.9
2 扶助費	11,107,486	2.4	△ 18.5	11,518,572	2.5	3.7
3 公債費	64,177,304	13.7	△ 2.3	64,930,420	14.1	1.2
小計	211,741,024	45.2	△ 3.0	214,074,639	46.5	1.1
投資的経費						
4 普通建設事業費	99,435,359	21.2	△ 15.6	79,899,504	17.4	△ 19.6
補助事業費	41,773,022	8.9	△ 25.2	30,917,704	6.7	△ 26.0
単独事業費	51,745,093	11.0	△ 6.4	42,740,534	9.3	△ 17.4
国直轄事業負担金	5,917,244	1.3	△ 12.5	6,241,266	1.4	5.5
5 災害復旧事業費	308,322	0.1	69.7	5,024,916	1.1	1,529.8
小計	99,743,681	21.3	△ 15.5	84,924,420	18.5	△ 14.9
その他の経費						
6 物件費	23,426,949	5.0	6.1	23,158,556	5.0	△ 1.1
7 維持補修費	6,706,416	1.4	13.5	7,221,275	1.6	7.7
8 補助費等	62,455,375	13.3	1.7	67,389,538	14.6	7.9
9 積立金	10,559,361	2.3	6.7	8,168,038	1.8	△ 22.6
10 投資及び出資金	4,754,620	1.0	△ 0.6	4,855,832	1.0	2.1
11 貸付金	43,789,688	9.4	△ 17.5	45,490,030	9.9	3.9
12 繰出金	4,946,172	1.1	27.1	5,134,533	1.1	3.8
小計	156,638,581	33.5	△ 2.8	161,417,802	35.0	3.1
合計	468,123,286	100.0	△ 5.9	460,416,861	100.0	△ 1.6

第9図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



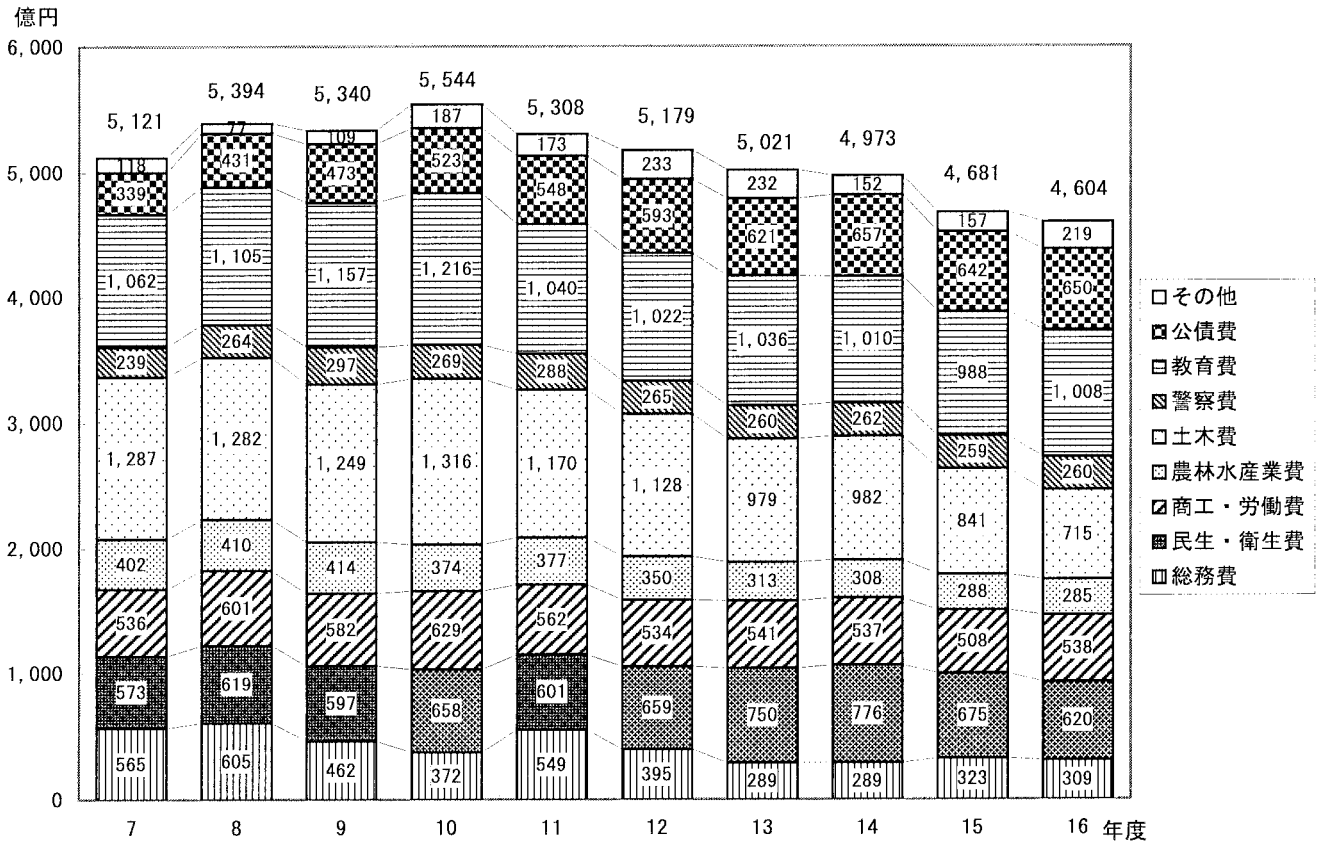
性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	15 年 度			16 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,433,842	0.3	△ 9.2	1,295,168	0.3	△ 9.7
2 総 務 費	32,273,950	6.9	11.9	30,933,325	6.7	△ 4.2
3 民 生 費	40,289,233	8.6	△ 14.4	41,218,104	9.0	2.3
4 衛 生 費	27,165,009	5.8	△ 10.9	20,760,468	4.5	△ 23.6
5 労 働 費	2,438,230	0.5	△ 33.3	2,444,690	0.5	0.3
6 農 林 水 産 業 費	28,774,789	6.2	△ 6.6	28,537,585	6.2	△ 0.8
7 商 工 費	48,387,003	10.3	△ 3.4	51,308,504	11.1	6.0
8 土 木 費	84,080,099	18.0	△ 14.4	71,489,318	15.5	△ 15.0
9 警 察 費	25,924,924	5.5	△ 1.0	26,000,442	5.6	0.3
10 教 育 費	98,827,105	21.1	△ 2.2	100,807,692	21.9	2.0
11 災 害 復 旧 費	308,322	0.1	69.7	5,024,916	1.1	1,529.8
12 公 債 費	64,195,684	13.7	△ 2.2	64,962,210	14.1	1.2
13 利 子 割 交 付 金	1,375,134	0.3	△ 31.0	1,336,954	0.3	△ 2.8
14 配 当 割 交 付 金	-	-	-	280,162	0.1	皆増
15 株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	220,075	0.1	皆増
16 地方消費税交付金	10,263,031	2.2	10.4	11,139,469	2.4	8.5
17 ゴルフ場利用税交付金	383,915	0.1	△ 8.0	349,459	0.1	△ 9.0
18 特別地方消費税交付金	1,016	0.0	△ 44.8	320	0.0	△ 68.5
19 自動車取得税交付金	2,002,000	0.4	8.2	2,308,000	0.5	15.3
合 計	468,123,286	100.0	△ 5.9	460,416,861	100.0	△ 1.6

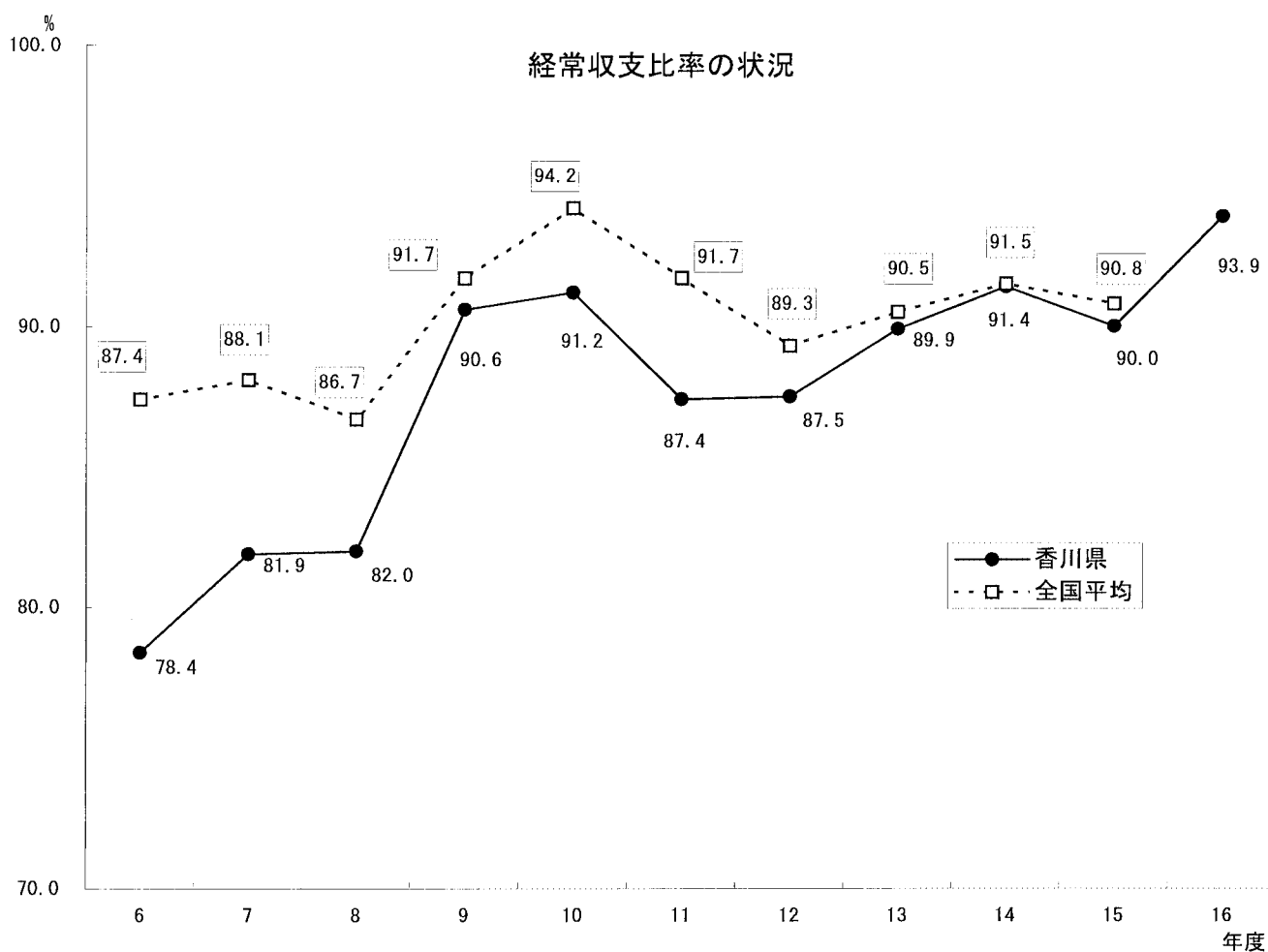
目的別歳出決算の推移(普通会計)



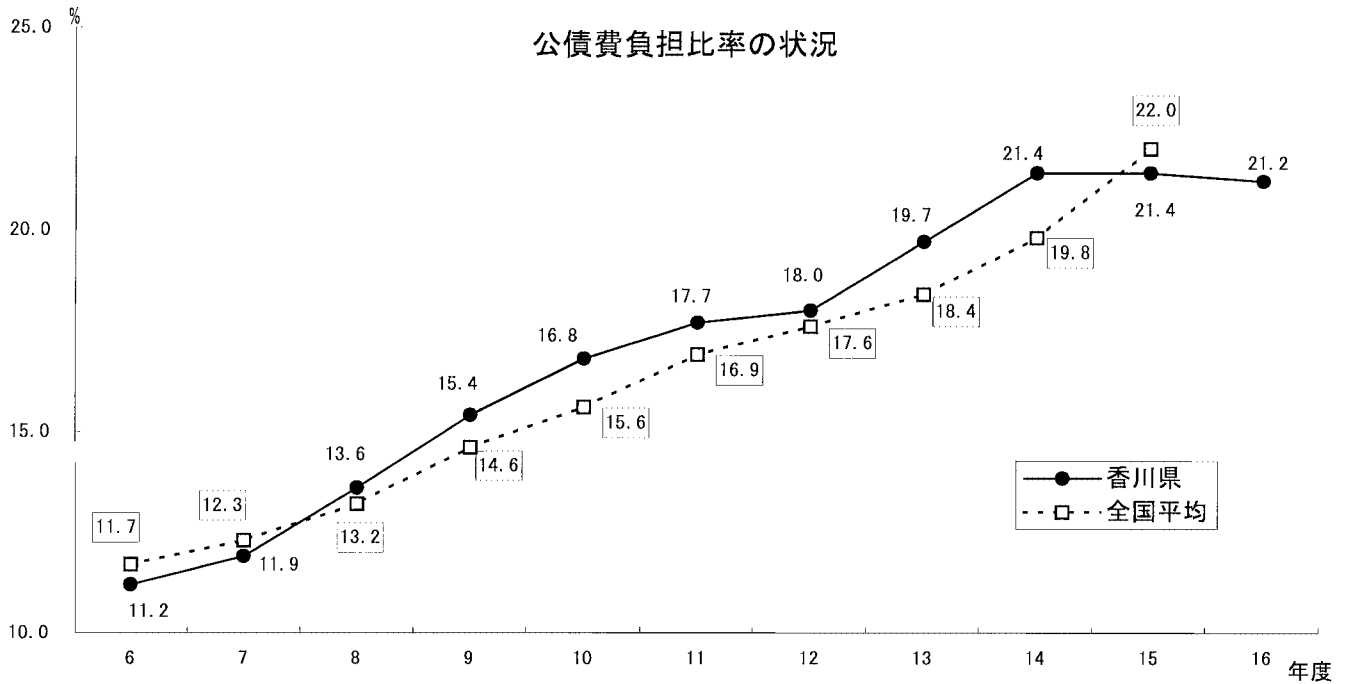
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

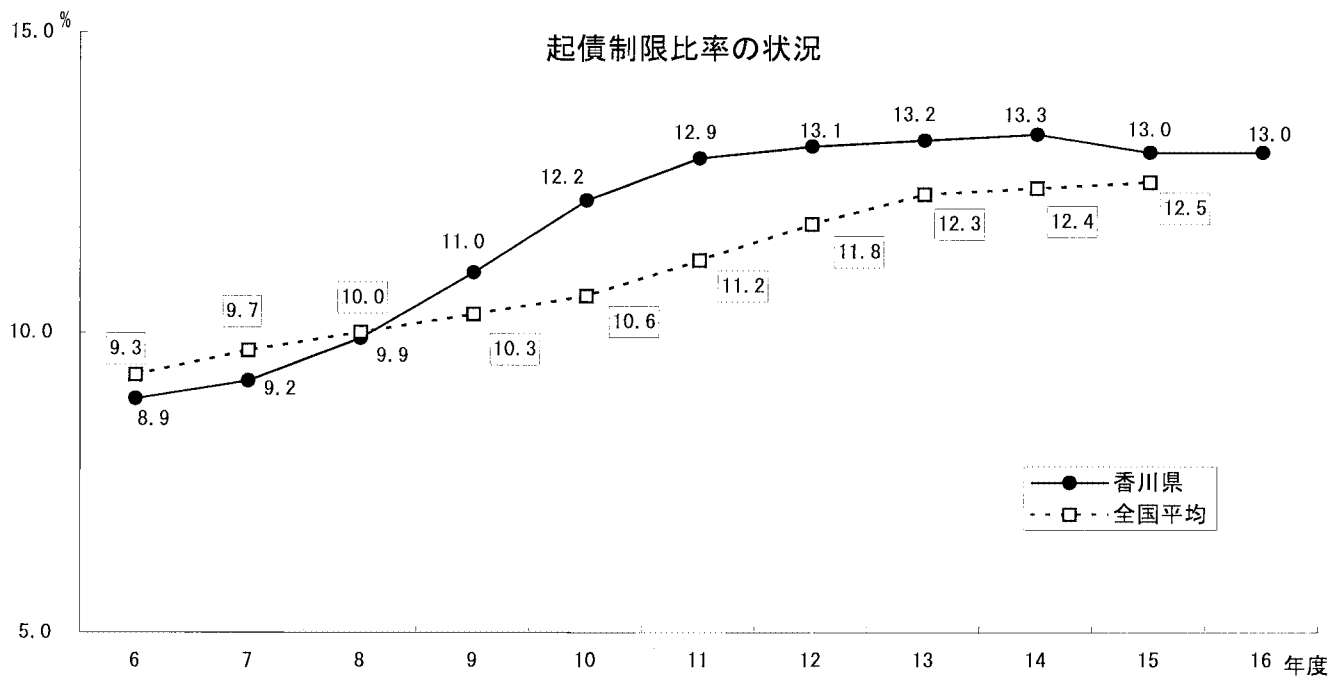
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成16年度決算では93.9%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



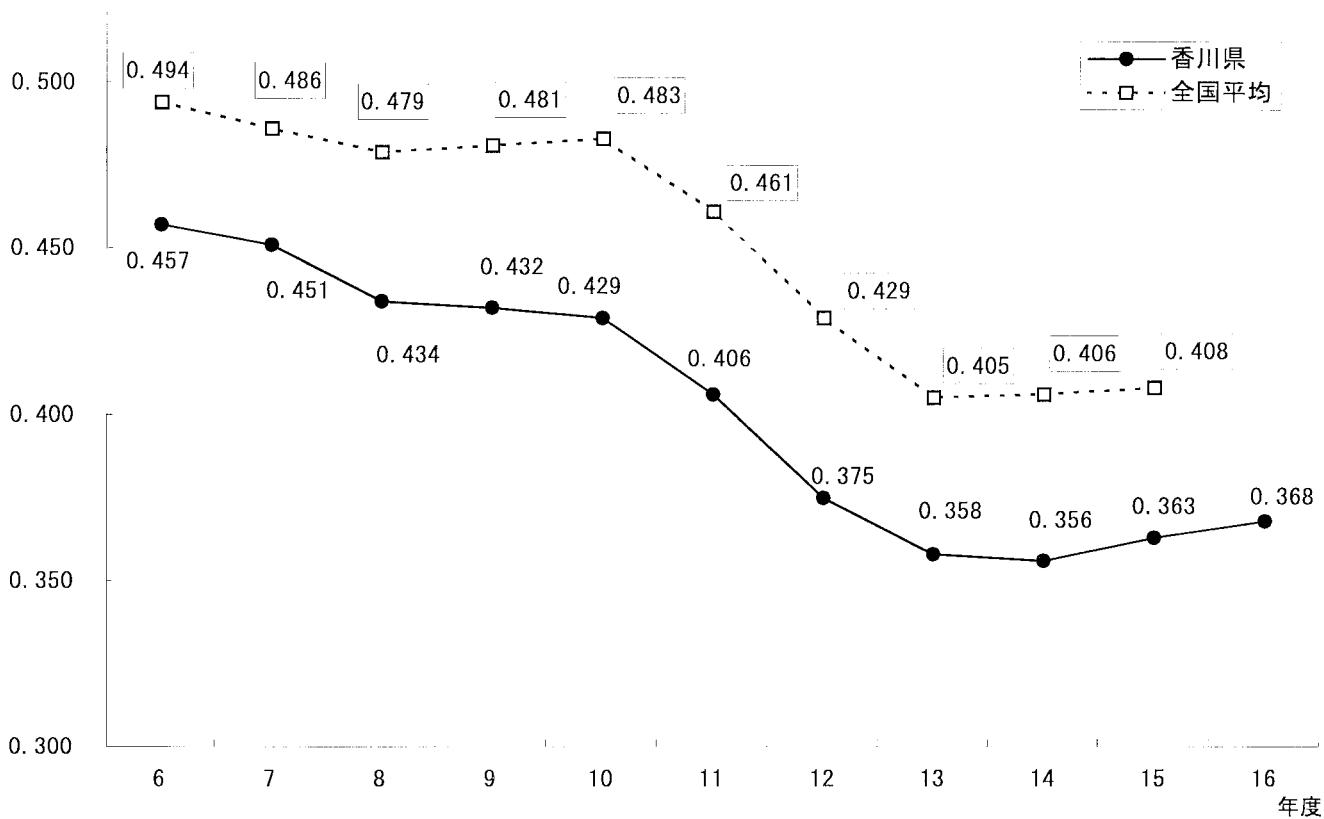
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成16年度決算では21.2%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されますが、平成16年度決算では13.0%となっています。

0.550

### 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ5年間は横ばい傾向にあり、平成16年度決算では0.368となっています。



## Ⅱ 平成17年度予算の補正状況について

### 1 一般会計

平成17年度の当初予算は、前回(第115回平成17年5月)の財政事情で公表したとおりで、4,563億4,100万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

#### (1) 平成17年6月県議会定例会における補正予算(平成17年7月11日専決処分)

渇水対策として、市町が実施する緊急水源確保対策事業に対する補助、中小企業者に対する渇水対策緊急融資、農業用水確保対策に対する助成について、12億円の増額補正を行いました。

#### (2) 専決処分による補正(平成17年8月17日専決処分)

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が9月に行われることに伴い、6億6,986万円の増額補正を行いました。

#### (3) 平成17年9月県議会定例会における補正予算

9月県議会定例会では、県有施設における吹き付けアスベストの使用状況の調査経費、子ども女性センター一時保護所等の改築費、大阪香川県ビルの閉鎖に伴う経費、丸亀警察署等の管轄区域の変更に伴う警察情報管理システムの修正、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で59億4,029万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

第10表 平成17年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円		千円	千円	%
1 県 税	105,081,464	23.0				105,081,464	22.6
2 地方消費税清算金	20,494,000	4.5				20,494,000	4.4
3 地方譲与税	7,252,000	1.6				7,252,000	1.5
4 地方特例交付金	6,368,000	1.4				6,368,000	1.4
5 地方交付税	116,800,000	25.6				116,800,000	25.2
6 交通安全対策特別交付金	525,000	0.1				525,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,073,834	0.7			▲ 51,799	3,022,035	0.7
8 使用料及び手数料	9,083,261	2.0			26,482	9,109,743	2.0
9 国庫支出金	59,507,750	13.1		669,855	▲ 90,684	60,086,921	12.9
10 財産収入	1,465,817	0.3				1,465,817	0.3
11 寄附金	1	0.0				1	0.0
12 繰入金	6,083,505	1.3	700,000		13,591	6,797,096	1.5
13 繰越金	1	0.0			5,863,223	5,863,224	1.3
14 諸収入	53,472,367	11.7	500,000		15,475	53,987,842	11.6
15 県債	67,134,000	14.7			164,000	67,298,000	14.5
合 計	456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	464,151,143	100.0

第11表 平成17年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分			当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
			金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	金額	構成比
			千円	%	千円		千円	千円	%
1	議 会	費	1,277,187	0.3				1,277,187	0.3
2	総 務	費	29,318,790	6.4		669,855	5,761,329	35,749,974	7.7
3	民 生	費	44,222,086	9.7			360,015	44,582,101	9.6
4	衛 生	費	15,114,141	3.3	150,000		281,464	15,545,605	3.2
5	労 働	費	1,509,356	0.3			122,709	1,632,065	0.4
6	農 林 水 産 業	費	24,261,979	5.3				24,261,979	5.2
7	商 工	費	46,995,020	10.4	500,000		19,171	47,514,191	10.3
8	土 木	費	59,896,958	13.1			▲ 938,669	58,958,289	12.7
9	警 察	費	25,438,363	5.6			475	25,438,838	5.5
10	教 育	費	96,478,654	21.1			▲ 106,515	96,372,139	20.8
11	災 害 復 旧	費	9,769,756	2.2	550,000		445,000	10,764,756	2.3
12	公 債	費	62,271,839	13.6				62,271,839	13.4
13	諸 支 出	金	39,736,871	8.7			▲ 4,691	39,732,180	8.6
14	予 備	費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計			456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	464,151,143	100.0

第12表 平成17年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分			当初予算額		補 正 額			9月補正後予算額	
			金額	構成比	6月定例会	専決処分	9月定例会	金額	構成比
			千円	%	千円		千円	千円	%
義 務 的 経 費	1	人 件 費	132,411,512	29.0		9,345		132,420,857	28.6
	2	扶 助 費	31,889,905	7.0				31,889,905	6.9
	3	公 債 費	62,225,648	13.6				62,225,648	13.4
小 計			226,527,065	49.6		9,345		226,536,410	48.9
投 資 的 経 費	4	普 通 建 設 事 業 費	69,145,967	15.2	150,000		▲ 832,095	68,463,872	14.7
	5	災 害 復 旧 事 業 費	9,769,756	2.1	550,000		445,000	10,764,756	2.3
	小 計			78,915,723	17.3	700,000		▲ 387,095	79,228,628
そ の 他 の 経 費	6	物 件 費	21,603,219	4.7		54,402	147,488	21,805,109	4.7
	7	維 持 補 修 費	6,920,032	1.6				6,920,032	1.5
	8	補 助 費 等	65,229,804	14.4		606,108	▲ 52,024	65,783,888	14.2
	9	積 立 金	1,534,138	0.3			6,016,170	7,550,308	1.6
	10	投 資 及 び 出 資 金	4,285,784	0.9				4,285,784	0.9
	11	貸 付 金	45,736,878	10.0	500,000		254,000	46,490,878	10.0
	12	繰 出 金	5,538,357	1.2			▲ 38,251	5,500,106	1.2
	13	予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
小 計			150,898,212	33.1	500,000	660,510	6,327,383	158,386,105	34.1
合 計			456,341,000	100.0	1,200,000	669,855	5,940,288	464,151,143	100.0

## 2 特別会計

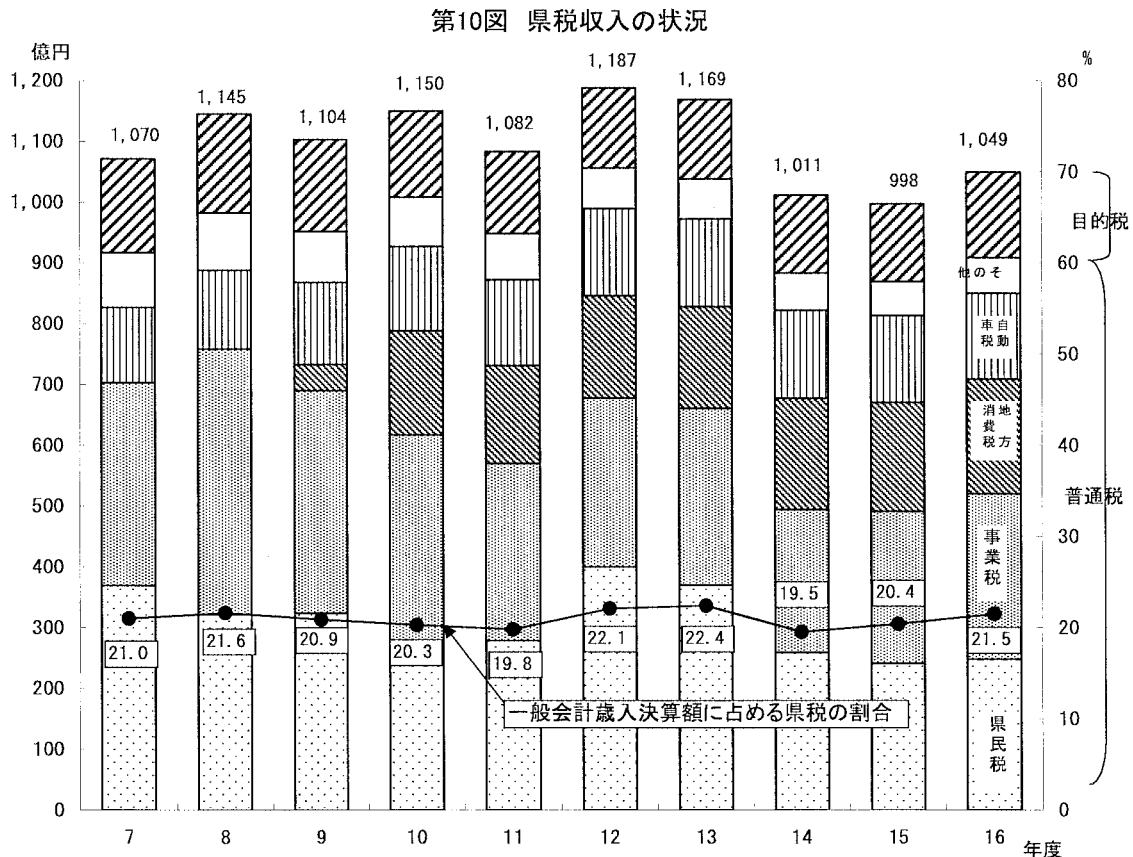
平成17年度当初予算では、総額で1,360億635万円でしたが、その後、9月県議会定例会において、母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、1,364億3,111万円となりました。

第13表 平成17年度特別会計予算の補正状況

会計名	当初予算額	補正額	
		9月定例会	9月補正後 予算額
	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	144,267	76,609	220,876
2 農業改良資金	545,233	53,091	598,324
3 小規模企業者設備導入資金	1,310,454		1,310,454
4 臨海工業地帯造成事業	1,825,606	13,591	1,839,197
5 公共用地先行取得事業	4,098		4,098
6 集中管理	105,943,772	17,673	105,961,445
7 証紙	6,119,001	82,976	6,201,977
8 栗林公園	283,652		283,652
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,949,594		10,949,594
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,585		233,585
11 林業・木材産業改善資金	35,583	24,242	59,825
12 沿岸漁業改善資金	56,986	156,574	213,560
13 流域下水道事業	4,243,193		4,243,193
14 駐車場事業	973,418		973,418
15 内陸工業団地造成事業	1,024,279		1,024,279
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,277,106		1,277,106
17 県立大	894,335		894,335
18 高等学校等奨学金	142,189		142,189
合計	136,006,351	424,756	136,431,107

### Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。



平成16年度における県税収入額は、第14表のとおりであり、1,049億5,710万円、前年度に比べて5.2%増となりました。

税目別に県税収入の内訳をみますと、製造業等の企業収益の回復により、法人事業税が9.1%の増、法人県民税が4.4%の増となったのをはじめ、輸入取引の好調を反映して地方消費税が5.6%の増、また、不正軽油対策に一定の効果があつたことにより、軽油引取税が7.5%の増など、多くの税目において伸びが見られました。

なお、県民の皆様の県税負担の状況は、第15表のとおりであり、平成16年度の県民1人あたりの県税負担額は、102,956円となっております。

第14表 税目別県税収入状況

区 分			15 年 度			16 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
普 通 税	県 民 税	税	24,097,496	24.1	△ 7.0	24,772,599	23.6	2.8
	{ 個 法 利	人 人	15,385,684	15.4	△ 4.6	15,580,661	14.8	1.3
		子 割	6,412,225	6.4	5.2	6,691,752	6.4	4.4
		業 税	2,299,587	2.3	△ 37.8	2,500,186	2.4	8.7
	{ 個 法	事 人	25,044,059	25.1	6.5	27,203,269	25.9	8.6
		地 人	1,000,299	1.0	△ 4.2	981,096	0.9	△ 1.9
	{ 護 貨	方 人	24,043,760	24.1	7.0	26,222,173	25.0	9.1
		消 税	17,910,014	18.0	△ 2.1	18,919,548	18.0	5.6
	{ 渡 物	割	15,630,793	15.7	△ 3.2	16,046,344	15.3	2.7
		割	2,279,221	2.3	5.9	2,873,204	2.7	26.1
	不 動 産 取 得 税	税	2,916,181	2.9	△ 14.9	3,163,786	3.0	8.5
	県 た ば こ 税	税	2,143,775	2.1	2.8	2,189,868	2.1	2.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税	税	546,752	0.6	△ 6.8	493,735	0.5	△ 9.7
	自 動 車 税	税	14,302,981	14.3	△ 1.1	14,136,990	13.5	△ 1.2
	鉦 区 税	税	69	0.0	△ 16.9	68	0.0	△ 1.4
	旧 法 に よ る 税	税	2,630	0.0	△ 68.8	1,009	0.0	△ 61.6
{ 特 別 地 方 消 費 税	税	2,095	0.0	△ 60.3	586	0.0	△ 72.0	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	535	0.0	△ 83.0	423	0.0	△ 20.9	
小 計		86,963,957	87.1	△ 1.5	90,880,872	86.6	4.5	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	税	2,986,702	3.0	2.1	3,473,608	3.3	16.3
	軽 油 引 取 税	税	9,841,277	9.9	0.1	10,582,251	10.1	7.5
	狩 猟 税	税	22,027	0.0	△ 0.9	20,378	0.0	124.1
	小 計		12,850,006	12.9	0.6	14,076,237	13.4	9.7
合 計		99,813,963	100.0	△ 13.6	104,957,109	100.0	5.2	

(注) 15年度の狩猟税の数値は旧「狩猟者登録税」及び「入猟税」の合算額である。  
(16年度より「狩猟者登録税」と「入猟税」を統合して「狩猟税」が新設されたため。)

第15表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 ( 普 通 会 計 )		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 す る 県 税 の 割	県 民 所 得 に 対 す る 県 税 の 割
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
7	107,044	104,229	512,134	498,668	2,898,101	2,821,893	20.9	3.7
8	114,547	111,425	539,363	524,658	3,015,859	2,933,638	21.2	3.8
9	110,406	107,298	534,034	518,999	3,022,542	2,937,444	20.7	3.7
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	-	-	21.3	-
16	104,957	102,956	477,045	467,951	-	-	22.4	-

(注1) 人口は、各年度の10月1日現在(7年度及び12年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。  
(注2) 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について

### 1 県債の状況

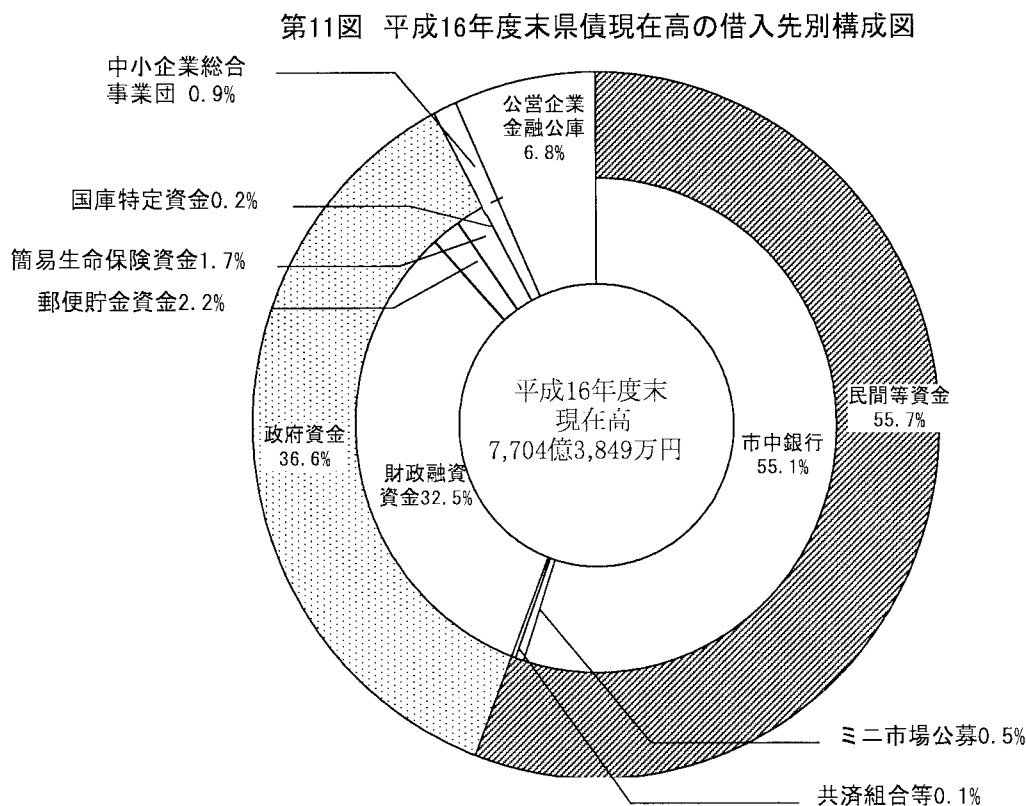
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建物や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度の県民に応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成16年度における県債の増減状況は、第16表のとおりです。

平成15年度末の現在高は、一般会計で7,017億6,236万円、特別会計で578億5,254万円、あわせて7,596億1,490万円となっていますが、平成16年度中に、一般会計で708億2,232万円、特別会計で3億2,700万円、合計711億4,932万円の借り入れを行いました。また、一方では、元金償還を一般会計で536億1,024万円、特別会計で67億1,549万円、合計603億2,573万円行っています。

この結果、平成16年度末における現在高は、一般会計、特別会計あわせて7,704億3,849万円となり、前年度に比べ1.4%増加しています。

平成16年度末の現在高の借入先別比率及び県債発行額と残高の推移は、第11図及び第12図のとおりです。

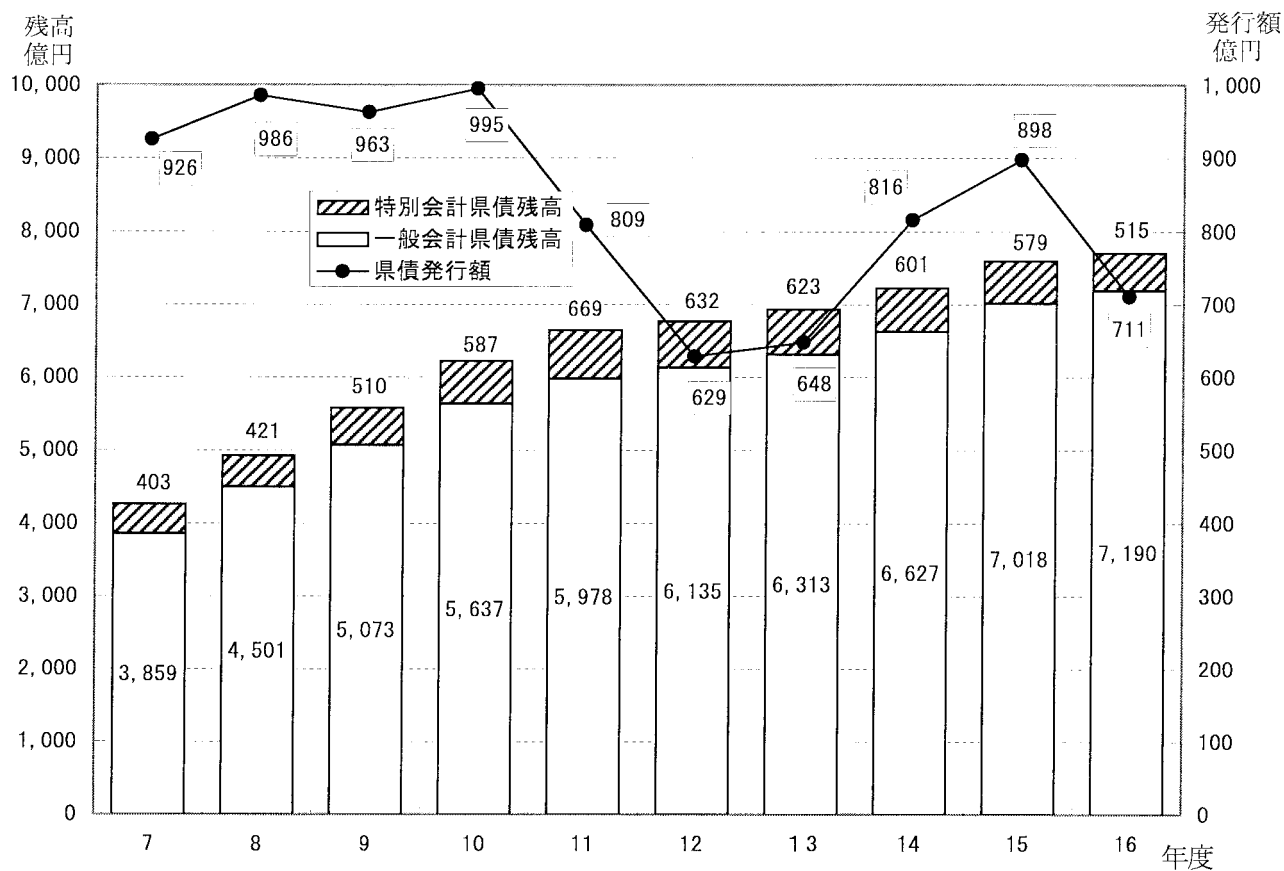


第16表 県債の状況

(単位:千円)

区 分	平成15年度 末現在高	平成16年度決算額				平成17年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額	
	A	B	C	A+B-C =D	E	F	D+E-F	
1 普 通 債	613,960,021	38,826,323	51,704,078	601,082,266	47,215,000	45,289,574	603,007,692	
(1) 総 務	65,985,468	7,433,000	5,914,947	67,503,521	8,027,000	4,224,567	71,305,954	
(2) 民 生	25,456,655	960,323	3,165,465	23,251,513	299,000	2,546,006	21,004,507	
(3) 衛 生	25,552,940	812,000	1,052,174	25,312,766	1,214,000	1,430,056	25,096,710	
(4) 労 働	265,558		52,533	213,025		35,507	177,518	
(5) 農 林 水 産	42,429,508	5,955,000	4,561,027	43,823,481	5,242,000	3,396,494	45,668,987	
(6) 商 工	3,063,736		380,336	2,683,400		176,297	2,507,103	
(7) 上 木	376,272,654	20,065,000	29,139,408	367,198,246	29,909,000	26,975,942	370,131,304	
(8) 警 察	9,770,237	623,000	1,255,055	9,138,182	899,000	1,028,488	9,008,694	
(9) 教 育	57,198,662	2,630,000	5,545,225	54,283,437	1,322,000	4,887,749	50,717,688	
(10) 公 営 住 宅	7,964,603	348,000	637,908	7,674,695	303,000	588,468	7,389,227	
2 災 害 復 旧 債	882,001	732,000	201,190	1,412,811	4,281,000	165,175	5,528,636	
(1) 農 林 水 産	3,000	14,000		17,000	112,000		129,000	
(2) 土 木	879,001	715,000	201,190	1,392,811	4,169,000	165,175	5,396,636	
(3) 教 育		3,000		3,000			3,000	
3 そ の 他	86,920,334	31,264,000	1,704,968	116,479,366	24,965,000	2,487,074	138,957,292	
(1) 減 税 補 て ん 債	14,325,296	2,509,000	1,156,769	15,677,527	2,825,000	1,076,140	17,426,387	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,155,038		270,199	3,884,839		274,461	3,610,378	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	68,440,000	28,755,000	278,000	96,917,000	22,140,000	1,136,473	117,920,527	
計	701,762,356	70,822,323	53,610,236	718,974,443	76,461,000	47,941,823	747,493,620	
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	389,564			389,564		5,636	383,928	
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	142,453	20,000	29,703	132,750	20,000	250	152,500	
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	7,986,717		1,369,580	6,617,137		592,273	6,024,864	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	7,172,172	116,000	837,559	6,450,613	276,000	1,043,788	5,682,825	
5 流 域 下 水 道 事 業 債	18,409,586	184,000	1,143,774	17,449,812	414,000	1,158,343	16,705,469	
6 駐 車 場 事 業 債	10,159,800		507,387	9,652,413		603,184	9,049,229	
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	5,488,550		913,300	4,575,250	654,000	913,300	4,315,950	
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	8,103,699	7,000	1,914,183	6,196,516		1,157,450	5,039,066	
計	57,852,541	327,000	6,715,486	51,464,055	1,364,000	5,474,224	47,353,831	
合 計	759,614,897	71,149,323	60,325,722	770,438,498	77,825,000	53,416,047	794,847,451	

第12図 県債発行額と残高の推移





## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(16年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額(16年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成16年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,258万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間26万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
運 用 利 息 A	30,496	24,198	3,286	2,944	267
一時借入金支払利息 B	62,833	21,845	13,032	36,784	52,585
差 引 A - B	△32,337	2,353	△9,746	△33,840	△52,318

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成17年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成17年3月 31日現在 A	平成16年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成17年3月 31日現在 C	平成16年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	238,921.01	238,616.78	304.23	9,752.72	10,071.17	△318.45
	そ の 他 の 施 設	791,115.82	622,265.67	168,850.15	4,544.50	4,544.50	-
公 共 用 財 産	学 校	1,863,389.62	1,844,484.62	18,905.00	4,726.42	4,906.54	△180.12
	公 営 住 宅	772,767.98	771,818.54	949.44	367.44	367.44	-
	公 園	4,622,803.17	4,483,812.17	138,991.00	9,286.06	9,342.77	△56.71
	そ の 他 の 施 設	1,225,561.24	1,229,603.37	△4,042.13	3,313.89	3,345.98	△32.09
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,505.19	32,904.58	600.61	191.24	191.24	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,593,212.01	1,739,572.80	△146,360.79	726.56	765.24	△38.68	
合 計	15,613,488.55	15,435,291.04	178,197.51	32,908.83	33,534.88	△626.05	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成17年3月 31日現在 E	平成16年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成17年3月 31日現在 G=C+E	平成16年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	107,581.31	102,658.32	4,922.99	117,334.03	112,729.49	4,604.54
	そ の 他 の 施 設	145,831.42	149,370.55	△3,539.13	150,375.92	153,915.05	△3,539.13
公 共 用 財 産	学 校	557,864.44	552,078.09	5,786.35	562,590.86	556,984.63	5,606.23
	公 営 住 宅	450,838.24	448,612.80	2,225.44	451,205.68	448,980.24	2,225.44
	公 園	26,873.09	26,903.62	△30.53	36,159.15	36,246.39	△87.24
	そ の 他 の 施 設	397,713.46	398,396.85	△683.39	401,027.35	401,742.83	△715.48
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,951.47	19,951.47	-	20,142.71	20,142.71	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	20,010.37	20,010.37	-	20,736.93	20,775.61	△38.68	
合 計	1,825,205.48	1,816,523.75	8,681.73	1,858,114.31	1,850,058.63	8,055.68	

第19表 動産の状況

区 分	平成17年3月31日現在 A	平成16年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第20表 物権の状況

区 分	平成17年3月31日現在 A	平成16年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 27,402,183.62	m <sup>2</sup> 27,402,183.62	m <sup>2</sup> -

第21表 無体財産権の状況

区 分	平成17年3月31日現在 A	平成16年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	6件	3件	3件
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	9	6	3
商 標 権	2	2	-
実 用 新 案 権	1	1	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	21	15	6

第22表 有価証券の状況

区 分	平成17年3月31日現在 A	平成16年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	千円 24,000	千円 24,000	千円 -
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社香川産業頭脳化センター)	-	900,000	△900,000
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	500,650	1,400,650	△900,000

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成17年3月 31日現在 A	平成16年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	46,167,543	43,278,242	2,889,301
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	16,000	16,000
高松空港ビル株式会社	17	17	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人 香川県駐車場管理財団	0	10,000	△10,000
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	64,000	48,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 香川県社会福祉総合センター	0	400,000	△400,000
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館被災者生活再建支援基金	629,786	316,006	313,780
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	28,000	400,000
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,933,599	4,768,803	△835,204
香川県信用保証協会	4,107,153	3,991,856	115,297
財団法人 香川県産業交流センター	7,000	7,000	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成17年3月 31日現在A 千円	平成16年3月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人 サンポート財団	32,000	122,000	△90,000
財団法人 香川県農業振興基金協会	0	400,000	△400,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業開発公社	1,622,000	1,322,000	300,000
社団法人 香川県野菜価格安定共済資金協会	0	160,989	△160,989
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	25,000	160,989
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 牛乳輸送施設リース協会	0	2,100	△2,100
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 香川県スポーツ振興財団	0	1,010,000	△1,010,000
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 香川県埋蔵文化財調査センター	0	10,000	△10,000
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	68,478,502	9,324,475	59,154,027

第24表 債権の状況

区 分	平成17年3月 31日現在A	平成16年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	5,027	5,429	△ 402
香川県自治振興資金貸付金	12,502,030	13,427,832	△ 925,802
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	4,485	0	4,485
地域総合整備資金貸付金	1,051,064	1,200,710	△ 149,646
高德線高速化事業貸付金	1,005,855	1,141,307	△ 135,452
香川県獣医学生修学資金貸付金	14,000	16,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金（第2号資金）	50,000	50,000	0
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	379,810	435,605	△ 55,795
老人・障害者居室等整備資金貸付金	51,823	56,706	△ 4,883
介護福祉士等修学資金貸付金	25,508	28,944	△ 3,436
災害援護資金貸付金（国の制度）	537,484	0	537,484
災害援護資金貸付金（単県制度）	63,783	0	63,783
来客者用駐車場敷金（中讃保健所坂出支所）	0	20	△ 20
公用車駐車場敷金（東讃保健福祉事務所）	150	150	0
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	41,677	79,353	△ 37,676
母子福祉資金貸付金	534,285	522,676	11,609
寡婦福祉資金貸付金	44,300	45,340	△ 1,040
看護学生第1種修学資金貸付金	497,452	512,426	△ 14,974
看護学生第2種修学資金貸付金	201,065	206,239	△ 5,174
医療短期大学教員宿舎敷金	2,450	2,333	117
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	65,340	73,184	△ 7,844
中小企業高度化資金貸付金	9,783,542	12,052,545	△ 2,269,003
中小企業先端設備貸与資金貸付金	17,973	30,693	△ 12,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金	12,500	25,000	△ 12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	8,716	10,894	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,053,113	1,154,426	△ 101,313
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	4,305	4,565	△ 260
同和農林資金貸付金	9,042	12,713	△ 3,671
農業改良資金貸付金	360,373	428,240	△ 67,867
就農支援資金貸付金	157,357	121,860	35,497
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	0
林業・木材産業改善資金貸付金	10,020	12,397	△ 2,377
沿岸漁業改善資金貸付金	104,994	162,587	△ 57,593
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	0
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	0
香川県土地開発基金貸付金	2,541,539	0	2,541,539
香川県道路公社貸付金	8,412,056	8,768,899	△ 356,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	4,338	13,552	△ 9,214
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	4,130	7,154	△ 3,024
香川県高等学校等奨学金	113,118	54,600	58,518
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,379,837	1,457,847	△ 78,010
合 計	41,950,480	43,018,165	△ 1,067,685

※「中小企業高度化資金貸付金」の差引増減には、記載誤りの15年度調定の未収金△33,274千円を含む。

「香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金」の差引増減には、昨年度以前からの債権記載もれ 84千円を含む。

「香川県土地開発基金貸付金」の差引増減には、昨年度以前からの債権記載もれ 2,524,700千円を含む。

第25表 物品の状況

区分	平成17年 3月31日 現在A	平成16年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成17年 3月31日 現在A	平成16年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	48台	44台	4台	工作機械	181台	181台	－台
小型乗用自動車	109台	109台	－台	木工機械	24台	25台	△1台
普通貨物自動車	25台	25台	－台	土木機械	7台	7台	－台
小型貨物自動車	373台	378台	△5台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	29台	30台	△1台	産業機械	137台	138台	△1台
特種用途自動車	106台	109台	△3台	医療用機械	231台	229台	2台
乗合自動車	21台	20台	1台	美術品	699点	696点	3点
軽自動車	161台	154台	7台	動物	9頭	13頭	△4頭
船舶	55隻	55隻	－隻	その他	2,328	2,338	△10
電気機械	27基	27基	－基				
通信機械	155基	156基	△1基	計	4,740	4,749	△9

第26表 基金の状況

区分	内 訳	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	2,602,129	4,466,993	△1,864,864
県債管 理 基 金	預金	1,539,593	8,741,529	△7,201,936
産業基 盤 造 成 基 金	預金	1,372,417	1,740,721	△368,304
職員退 職 手 当 基 金	預金	689	5,684	△4,995
長期投 資 準 備 基 金	預金	1,513,322	2,463,337	△950,015
全国植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預金	363,548	363,548	－
環 境 保 全 基 金	預金	587,000	587,000	－
災 害 救 助 基 金	預金	492,838	494,517	△1,679
社 会 福 祉 基 金	預金	3,812,505	3,801,171	11,334
	債 権 ( 国 債 )	399,613	399,613	
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預金	766,599	755,746	10,853
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預金	1,284,915	1,286,568	△1,653
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預金	487,580	501,493	△13,913
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預金	2,352,360	2,183,998	168,362
中 山 間 地 域 等 農 業 生 産 活 動 支 援 基 金	預金	36,031	214,483	△178,452
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預金	3,025,130	3,023,114	2,016
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預金	0	1,846,029	△1,846,029
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預金	15	21,413	△21,398
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預金	8,129,530	7,328,971	800,559
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預金	275,688	2,030,015	△1,754,327
土 地 開 発 基 金	預金	4,255,702	1,690,376	2,565,326
	不 動 産 ( 土 地 ) 等	2,541,540	5,062,223	△2,520,683
美 術 品 取 得 基 金	預金	56,123	64,123	△8,000
	美 術 品	226,125	218,125	8,000
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預金	10,270	14,347	△4,077
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預金	334,131	222,707	111,424
合 計		36,465,393	49,527,844	△13,062,451

## V 平成16年度バランスシート・行政コスト計算書について

### 1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から企業会計も含めた「香川県全体のバランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものです。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成 12 年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

### 2 作成基準

#### ① 対象とする会計

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計(普通会計)を対象にしています。また、県全体のバランスシートについては、企業会計分も含めています。

#### ② 取得原価主義

土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用しています。

#### ③ 基礎数値

毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」を基礎数値にしています。

### 3 概要

#### ① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第 26 表のとおりです。

平成16年度末における県の保有する財産(資産)は 1 兆 8,367 億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が 1 兆 6,478 億円を占めています。また、株券や債権などが 1,690 億円、現金や貯金に当たる流動資産が 199 億円となっています。



一方、今後支払う借金(負債)は、8,719億円となっています。つまり、県は昭和44年度から平成16年度までの36年間に1兆8,367億円の財産を築き、9,648億円は支払を終えましたが、今後8,719億円を支払っていかなければならないことが明らかになっており、これを県民一人当たり換算すると、約85万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第26表 普通会計バランスシート(平成16年度末)

借 方		貸 方	
[資産の部 今もっている全ての財産]		[負債の部 今後払っていく借金]	
1 有形固定資産 (建物や土地)		1 固定負債	
土木費 (道路、河川、港湾など)	1兆1,528億円	(今後長年にわたり払っていく借金の総額)	
農林水産業費 (漁港など)	1,441億円		8,220億円
教育費 (県立高校、競技場など)	1,409億円	2 流動負債	
総務費 (県庁舎など)	838億円	(来年度必ず返済しなければならない借金)	
民生費 (社会福祉施設など)	396億円		499億円
警察費 (警察署など)	369億円		
その他	497億円		
	1兆6,478億円	負債合計	
2 投資等 (株券や貸したお金)		(今後払っていく借金の合計)	8,719億円
	1,690億円		
3 流動資産 (現金や貯金)			
	199億円		
		[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]	
資産合計		1 国庫支出金	
(財産の合計)	1兆8,367億円	(国からの補助金)	3,623億円
		2 一般財源等	
		(県民の税金)	6,025億円
		正味資産合計	
		(これまで払ってきたお金の合計)	9,648億円

② 香川県全体のバランスシート

香川県全体のバランスシートは第27表のとおりです。

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成しています。

このバランスシートにより、公営企業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資源の源泉とその用途を把握することができます。

県全体における総資産は、2兆172億円あり、そのうち1兆676億円は支払いを終えています。9,496億円は、今後支払っていく必要があります。

第27表 香川県全体のバランスシート(平成16年度末)

(億円)

区分	普通会計	公営企業会計	純計
<b>資産</b>	<b>18,367</b>	<b>1,932</b>	<b>20,172</b>
有形固定資産	16,478	1,594	18,072
投資等	1,690	108	1,671
流動資産	199	229	428
繰延勘定		1	1
<b>負債</b>	<b>8,719</b>	<b>903</b>	<b>9,496</b>
固定負債	8,220	796	8,906
流動負債	499	107	590
<b>正味資産</b>	<b>9,648</b>	<b>1,029</b>	<b>10,676</b>

注)表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

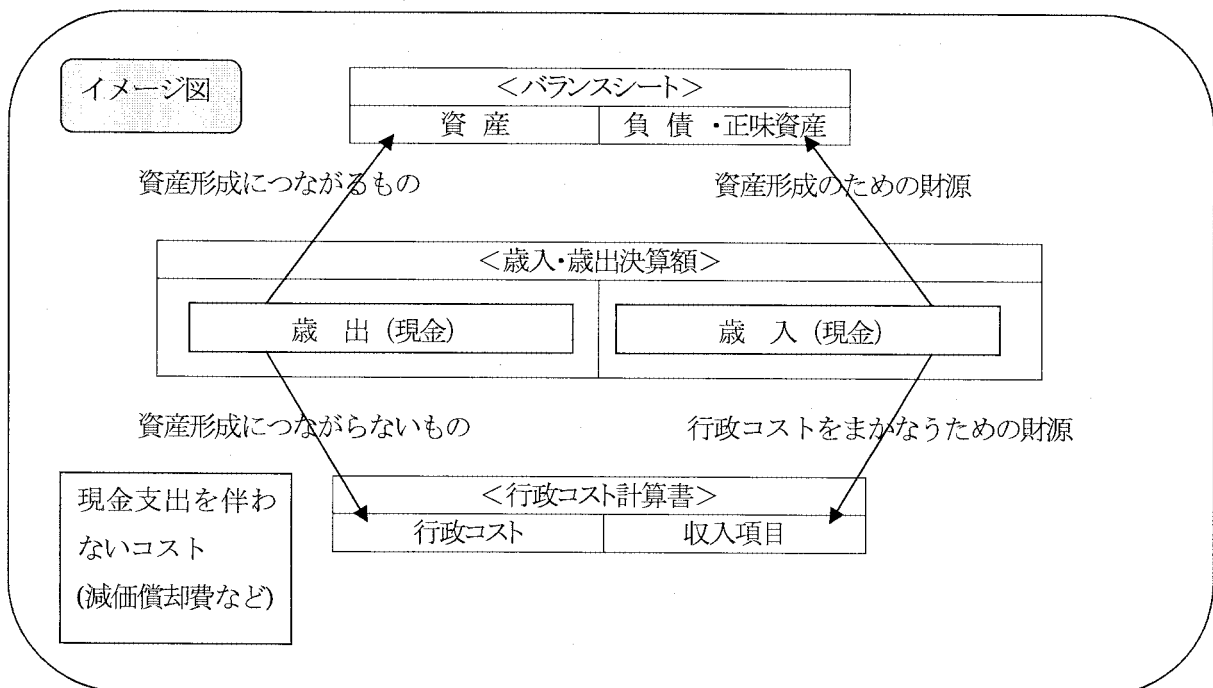
③ 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第28表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものといえます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート(負債・正味資産)に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書(収入)に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます(イメージ図参照)。



平成16年度の行政コスト3,570億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが、3,167億円、差引が▲403億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,410億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が898億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支出的なコスト」が1,013億円、有形固定資産に係る減価償却費などの「物にかかるコスト」が950億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が1,023億円と最も多く、次いで、土木費が650億円、民生費が414億円となっています。行政目的別のコストの特徴を見ると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人あたりの行政コストは、34万7,497円となっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書(平成16年度)

1. 人にかかるコスト		1,410億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,274億円
退職給与引当金繰入等	(退職給与引当金の増加額)	136億円
2. 物にかかるコスト		950億円
物件費	(印刷費や備品などの購入費)	249億円
維持補修費	(施設の修理費用)	72億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	629億円
3. 移転支出的なコスト		1,013億円
扶助費	(お年寄りなどへの給付)	115億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	674億円
繰出金	(特別会計への支出)	51億円
普通建設事業費	(他団体の建設事業への補助金)	173億円
4. その他のコスト		197億円
災害復旧事業費	(災害により壊れた公共施設の復旧費)	50億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	144億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	2億円
行政コスト 合計	A	3,570億円

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	(施設の使用料など)	227億円
2. 国庫支出金	(国からの補助金など)	464億円
3. 一般財源	(県民の税金)	2,322億円
収入 合計	B	3,013億円
4. 正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	C
		154億円
差引	(B+C)-A	▲403億円

注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

④ 県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト ①/②	(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H16/H15	利用件数対 前年度比	
					財源内訳						
					利用料	財産収 入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	47,930	62,911 人	1人当たり 762	308	7	447	40.4%	90.7%	19.5%	
	香川県五色台野外活動センター	33,933	15,721 人	1人当たり 2,158	17	4	2,137	0.8%	83.9%	▲ 0.8%	
	香川県立五色台少年自然の家	177,475	42,539 人	1人当たり 4,172	254	1,320	2,598	6.1%	89.2%	4.9%	
	香川県立屋島少年自然の家	168,453	40,824 人	1人当たり 4,126	249	938	2,939	6.0%	99.2%	2.2%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	461,532	275,715 人	1人当たり 1,674	171	53	1,450	10.2%	91.0%	▲ 1.4%	
	さぬきこどもの国	738,472	573,740 人	1人当たり 1,287	37	16	1,234	2.9%	96.5%	▲ 2.5%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	526,876	131,044 人	1人当たり 4,020	28	955	3,037	0.7%	-	-	
	香川県立文書館	174,912	58,618 人	1人当たり 2,983	8	12	2,963	0.3%	88.3%	3.0%	
	香川国際交流会館	79,184	60,709 人	1人当たり 1,304	85	13	1,206	6.5%	92.7%	▲ 1.7%	
	サンポート高松交流拠点施設(シンボルタワー県有施設)	507,001	利用の状況:国際会議場 稼働率44.8%、展示場 稼働率65.8%、観光情報センター 利用者数160,000人 産業振興センター 入居率100%、タワー地下駐車場 利用台数50,089台								
	多目的広場	24,197	116 日 専用利用	1日当たり 66,293	1,751		64,542	2.6%	-	-	
	香川県立図書館	419,032	581,511 人	1人当たり 721		5	716	0.0%	92.4%	▲ 1.6%	
	香川県文化会館	210,313	76,156 人	1人当たり 2,762	173	402	2,187	6.3%	118.7%	5.0%	
	瀬戸内海歴史民俗資料館	116,168	10,525 人	1人当たり 11,037	78	318	10,641	0.7%	115.8%	▲ 13.3%	
	香川県県民ホール	1,073,015	357,092 人	1人当たり 3,005	509	18	2,478	16.9%	114.0%	▲ 14.8%	
香川県歴史博物館	990,738	110,185 人	1人当たり 8,992	231	147	8,614	2.6%	89.0%	6.3%		
健康・スポーツ	香川県立体育館	108,827	86,417 人	1人当たり 1,259	111	11	1,137	8.8%	118.7%	▲ 12.7%	
	香川県立屋島陸上競技場	29,633	67,682 人	1人当たり 437	33	5	399	7.6%	102.6%	3.8%	
	香川県立武道館	38,190	55,732 人	1人当たり 685	42	5	638	6.1%	104.3%	11.2%	
	香川県立丸亀武道館	30,974	64,672 人	1人当たり 478	46	2	430	9.6%	115.5%	▲ 2.5%	
	香川県立総合水泳プール	160,649	70,660 人	1人当たり 2,274	285	27	1,962	12.5%	99.2%	8.2%	
	香川県総合運動公園	228,817	202,127 人	1人当たり 1,132	123	31	978	10.9%	105.7%	▲ 11.7%	
	香川県立丸亀競技場	738,848	184,573 人	1人当たり 4,003	95	23	3,885	2.4%	125.3%	▲ 23.3%	
公園	瀬戸大橋記念公園	281,398	230,400 人	1人当たり 1,221	6	138	1,077	0.5%	109.8%	3.8%	
	栗林公園	289,374	502,244 人	1人当たり 576	318	45	213	55.2%	109.5%	▲ 8.6%	
	香川用水記念公園	230,563	62,181 人	1人当たり 3,707			3,707	0.0%	121.3%	▲ 19.6%	
産業振興	香川県産業交流センター	349,521	786,400 人	1人当たり 445	302		143	67.9%	87.4%	▲ 0.8%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	250,079	126,194 台	1台当たり 1,982	688	20	1,274	34.7%	106.7%	▲ 15.0%	
	香川県玉藻町駐車場	155,639	76,580 台	1台当たり 2,032	865		1,167	42.6%	93.5%	0.7%	
	多目的広場地下駐車場	226,918	189,416 台	1台当たり 1,198	624		574	52.1%	-	-	

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用者数 ②	1人当たりのコスト ①/②		(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H16/H15	利用者対前 年度比
						財源内訳					
						利用料	財産収 入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学・ 医療短期大学	1,204,753	236 人	1人当たり	5,104,888	521,810	34,997	4,548,081	10.2%	98.6%	▲ 4.1%
	香川県立保育専門学院	93,438	100 人	1人当たり	934,380	119,030	1,540	813,810	12.7%	101.8%	0.0%
	香川県立高松高等技術 学校	383,270	740 人	1人当たり	517,933		159,745	358,188	0.0%	96.6%	3.1%
	香川県立丸亀高等技術 学校	218,749	749 人	1人当たり	292,055	1,764	68,669	221,622	0.6%	93.1%	▲ 0.8%
	香川県立農業大専校	241,627	99 人	1人当たり	2,440,676		259,565	2,181,111	0.0%	91.7%	▲ 5.7%
福祉医療	香川県立斯道学園	229,973	18 人	1人当たり	12,776,278	5,179,333	94,389	7,502,556	40.5%	126.3%	▲ 10.0%
	香川県立川部みどり園	1,041,734	110 人	1人当たり	9,470,309	3,174,864	147,363	6,148,082	33.5%	98.9%	▲ 1.8%
	香川県ふじみ園	735,066	159 人	1人当たり	4,623,057	2,640,220	438,843	1,543,994	57.1%	98.6%	3.9%
	香川県身体障害者総合 リハビリテーションセンター	2,180,293	274.2 人	1人当たり	7,951,470	3,545,569	143,932	4,261,969	44.6%	96.3%	3.5%
産業振興	香川県新規産業創出支援セ ンター(ネクスト香川)	100,786	113 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	891,912	510,832		381,080	57.3%	81.5%	15.3%
	香川県科学技術研究セン ター(フロン香川)	121,978	49 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	2,489,347	469		2,488,878	0.0%	98.4%	▲ 3.9%

注) 福祉施設の利用料には、支援費等が含まれます。

注) 香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

# I 県立病院事業

平成17年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの平成17年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成16年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では6,753人の減、外来患者では13,636人の減となっています。

第1表 平成17年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	99,123	55,018	10,689	21,493	—	186,323	193,076	△ 6,753
外来患者数	144,487	21,216	26,966	48,818	15,752	257,239	270,875	△13,636
計	243,610	76,234	37,655	70,311	15,752	443,562	463,951	△20,389

## 2 経理の状況

平成17年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成17年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	病院事業収益	20,228,193	9,855,001	48.7
	医業収益	16,772,922	8,281,820	49.4
	医業外収益	3,455,261	1,570,660	45.5
	特別利益	10	2,521	252.1
支 出	病院事業費用	20,031,675	9,342,671	46.6
	医業費用	19,423,614	9,088,158	46.8
	医業外費用	608,051	162,367	26.7
	特別損失	10	92,146	9,214.6

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	3,846,002	277,899	7.2
	企 業 債	450,000	0	0.0
	出 資 金	3,757	0	0.0
	他会計からの長期借入金	620,196	0	0.0
	他会計からの短期借入金	2,000,000	0	0.0
	補 助 金	208,564	0	0.0
	負 担 金	563,485	277,899	49.3
支 出	資 本 的 支 出	5,209,127	298,828	5.7
	建 設 改 良 費	566,159	31,020	5.5
	開 発 費	33,744	7,501	22.2
	企 業 債 償 還 金	1,206,918	260,307	21.6
	他会計からの長期借入金返還金	1,402,306	0	0.0
	他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	0	0.0

### 3 平成 16 年度決算の状況

平成 16 年度における取扱患者数は、入院患者数延 385,941 人、外来患者数延 529,642 人、合計 915,583 人で、前年度取扱患者数と比較すると、外来患者数の把握方法の変更もあり、65,141 人の減となっています。

収支状況については、総収益 208 億 7,400 万円に対して、総費用 208 億 9,304 万円で 1,904 万円の純損失を生じました。前年度決算額 4 億 5,885 万円の純利益に比べると、4 億 7,789 万円減少しています。これは、勸奨退職者の増加に伴い退職給与金が増加したほか、中央病院の入院収益及び津田病院の入院・外来収益が減少したこと等によるものです。

### 4 経営健全化に向けての取組み

平成 16 年 3 月に策定した「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 16 年度～20 年度)に基づき、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などに取り組むとともに、県立病院事業にふさわしい経営体制等について検討を進めています。

16 年度においては、経営改善として以下のような積極的な事業展開を行いました。

#### 1 患者本位の医療の提供

- ① 患者の視点に立った医療の提供
  - ・ホームページの開設(県立病院課、丸亀、白鳥)
- ② 安全で安心できる医療の提供
  - ・医療事故防止研修への派遣
  - ・各種研修会の実施
- ③ 患者サービスの向上
  - ・患者療養環境向上予算特別枠の確保(電動ベッドの更新、電動診療台の整備等)
  - ・ナースコール連動型院内 PHS システムの整備(中央)

- ・ 女性特有の症状について安心して受診できるよう「女性専用外来」を開設(中央)

## 2 医療機能の向上

### ① 高度・特殊医療の充実

- ・ 地域がん拠点病院、県難病医療基幹協力病院に指定(中央)
- ・ 卒後臨床研修医の受入れ(中央)
- ・ 急性期の精神疾患患者等への医療の充実を図るため、隔離病床を増設(4床)(丸亀)
- ・ 精神性疾患・結核合併症患者に対応した病床の整備(4床)(丸亀)
- ・ 検診項目の見直し(がん検)

### ② 診療科目・稼動病床数の見直し

- ・ 病棟再編(センター化)実施(中央)

### ③ 他の医療機関等との連携強化

- ・ 精神科救急情報センターの開設(丸亀)
- ・ かがわ遠隔医療ネットワークへの参加(がん検)



第3表 平成16年度病院事業損益計算書  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	11,824,409		
(2)	外 来 収 益	4,225,045		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>567,577</u>	16,617,031	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	12,519,903		
(2)	材 料 費	4,364,051		
(3)	経 費	2,018,665		
(4)	減 価 償 却 費	968,970		
(5)	資 産 減 耗 費	20,978		
(6)	研 究 研 修 費	<u>86,282</u>	<u>19,978,849</u>	
	医 業 損 失			3,361,818
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	993,156		
(3)	他 会 計 負 担 金	3,018,782		
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>238,799</u>	4,251,737	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	446,903		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	60,765		
(3)	雑 損 失	<u>328,536</u>	<u>836,204</u>	<u>3,415,533</u>
	経 常 利 益			53,715
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	5,212		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>23</u>	5,235	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	<u>77,989</u>	<u>77,989</u>	<u>72,754</u>
	当 年 度 純 損 失			19,039
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>10,358,628</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>10,377,667</u>

第4表 平成16年度病院事業貸借対照表  
(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1)有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,986,722
ロ 建 物	21,154,160	
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,091,085</u>	10,063,075
ハ 器 械 及 び 備 品	8,945,204	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,465,134</u>	2,480,070
ニ 其 他 有 形 固 定 資 産	512,783	
減 価 償 却 累 計 額	<u>404,276</u>	108,507
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		14,638,374
(2)無 形 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計		<u>14,643,409</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		4,525,240
(2) 未 収 金		2,699,066
(3) 貯 蔵 品		137,517
(4) 前 払 費 用		1,237
(5) 前 払 金		0
(6) 其 他 流 動 資 産		<u>18,583</u>
流 動 資 産 合 計		7,381,643
3 繰 延 勘 定		
(1) 開 発 費		7,681
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>62,009</u>
繰 延 勘 定 合 計		<u>69,690</u>
資 産 合 計		<u>22,094,742</u>

## 負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	6,262,196	
	固定負債合計		6,262,196
5	流動負債		
	(1) 未払金	2,052,842	
	(2) その他流動負債	<u>79,614</u>	
	流動負債合計		<u>2,132,456</u>
	負債合計		<u>8,394,652</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	12,100,768	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	7,527,691	
	ロ 他会計借入金	<u>713,648</u>	<u>8,241,339</u>
	資本金合計		20,342,107
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	185,458	
	ロ 補助金	3,536,044	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		3,735,650
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 10,377,667	
	利益剰余金合計		<u>△ 10,377,667</u>
	剰余金合計		<u>△ 6,642,017</u>
	資本合計		<u>13,700,090</u>
	負債資本合計		<u><u>22,094,742</u></u>

## II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県池田町)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市14町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの間(以下「平成17年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成16年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成17年度上半期における有収水量は、3,094万 $m^3$ (日量169,053 $m^3$ )で、前年度同期の有収水量3,353万 $m^3$ (日量183,236 $m^3$ )に比べ、259万 $m^3$ (日量14,183 $m^3$ )の減少となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成16年度・平成17年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位  $m^3$ ・%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成17年度	有収水量	基本水量	5,274,470	5,545,599	5,253,997	5,133,968	4,461,395	5,188,458	30,857,887
		超過水量	20,107	24,216	31,402	0	0	3,151	78,876
	計	(176,486)	(179,671)	(176,180)	(165,612)	(143,916)	(173,054)	(169,053)	
			5,294,577	5,569,815	5,285,399	5,133,968	4,461,395	5,191,609	30,936,763
平成16年度	有収水量	基本水量	5,255,980	5,550,810	5,453,090	5,896,963	5,933,917	5,422,360	33,513,120
		超過水量	0	0	0	19,006	0	0	19,006
	計	(175,199)	(179,058)	(181,770)	(190,838)	(191,417)	(180,745)	(183,236)	
			5,255,980	5,550,810	5,453,090	5,915,969	5,933,917	5,422,360	33,532,126
差引	有収水量	基本水量	18,490	△ 5,211	△ 199,093	△ 762,995	△ 1,472,522	△ 233,902	△ 2,655,233
		超過水量	20,107	24,216	31,402	△ 19,006	0	3,151	59,870
	計	( 1,287)	( 613)	(△ 5,590)	(△ 25,226)	(△ 47,501)	(△ 7,691)	(△ 14,183)	
	増減率	38,597	19,005	△ 167,691	△ 782,001	△ 1,472,522	△ 230,751	△ 2,595,363	
		増減率	0.7	0.3	△ 3.1	△ 13.2	△ 24.8	△ 4.3	△ 7.7

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成17年度における建設改良工事は、17億6,539万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として30億2,285万円を計上しております。

## 2 経理の状況

平成17年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成17年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,927,761	2,226,360	45.2
	営 業 収 益	4,758,233	2,219,356	46.6
	営 業 外 収 益	169,528	7,004	4.1
支 出	水道用水供給事業費用	4,465,618	845,651	18.9
	営 業 費 用	4,081,501	665,101	16.3
	営 業 外 費 用	364,117	180,550	49.6
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	4,308,204	0	0.0
	国 庫 補 助 金	300,000	0	0.0
	企 業 債	1,746,000	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	1,613,816	0	0.0
	他 会 計 貸 付 金 収 入	648,388	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,895,680	583,598	9.9
	建 設 改 良 費	1,765,389	10,508	0.6
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,167,172	362,345	11.4
	企 業 債 償 還 金	428,095	210,745	49.2
	他 会 計 貸 付 金	515,024	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

### 3 平成16年度決算の状況

(1) 総括事項

平成16年度における有収水量は、6,519万 $m^3$ 、1日平均178,609 $m^3$ で、前年度有収水量と比較しますと42万 $m^3$ 、1日平均645 $m^3$ の減となっております。

なお、契約に対する給水率は98.1%となっております。

経営成績は、4億5,191万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の53.1%から54.3%と1.2ポイント増加しております。

(2) 平成16年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成16年度水道用水供給事業損益計算書		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(単位 千円)
1	営業収益			
(1)	給水収益	4,424,745		
(2)	その他営業収益	6,053	4,430,798	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	469,160		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,009,894		
(3)	総係費	234,052		
(4)	減価償却費	1,984,838		
(5)	資産減耗費	14,740	3,712,684	
	営業利益			718,114
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,058		
(2)	他会計補助金	107,568		
(3)	雑収益	828	116,454	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	382,660	382,660	△ 266,206
	経常利益			451,908
	当年度純利益			451,908
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			451,908

第4表 平成16年度水道用水供給事業貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,850,293
	ロ 建 物	3,357,569	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,457,041</u>	1,900,528
	ハ 構 築 物	29,941,382	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,165,681</u>	15,775,701
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,695,827	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,738,083</u>	3,957,744
	ホ 車 両 運 搬 具	25,402	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,196</u>	4,206
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,190,322	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,990,909</u>	199,413
	チ 建 設 仮 勘 定		11,050,248
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>34,738,139</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		340
	ロ 施 設 利 用 権		1,953,092
	ハ ダ ム 使 用 権		1,770,305
	ニ 電 話 加 入 権		7,808
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,731,545</u>
(3)	投 資		
	イ 長 期 貸 付 金		2,593,547
	ロ 長 期 預 金		2,800,000
	投 資 合 計		<u>5,393,547</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>43,863,231</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		11,483,136
(2)	未 収 金		506,120
(3)	貯 蔵 品		22,924
(4)	前 払 金		49,323
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		249
	流 動 資 産 合 計		<u>12,081,752</u>
	資 産 合 計		<u>55,944,983</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,364,618		
	ロ 修繕引当金	10,566,321	11,930,939	
	固定負債合計			11,930,939
4	流動負債			
(1)	未払金		1,034,809	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	14,308		
	ロ 預り有価証券	20,000	34,308	
	流動負債合計			1,069,117
	負債合計			13,000,056

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		21,963,863	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	12,550,229		
	借入資本金合計		12,550,229	
	資本金合計			34,514,092
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,566		
	ロ 補助金	7,845,840		
	ハ 工事負担金	26,348		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	43,397		
	資本剰余金合計		7,978,927	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	451,908		
	(うち当年度純利益)	(451,908)		
	利益剰余金合計		451,908	
	剰余金合計			8,430,835
	資本合計			42,944,927
	負債資本合計			55,944,983

注) 修繕引当金取りくずし額 120,360千円



### Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しております。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 17 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 16 年度の決算状況についてお知らせします。

#### 1 事業の概況

##### (1) 営業関係

平成 17 年度上半期における有収水量は、1,188 万 $\text{m}^3$ (日量 64,924  $\text{m}^3$ )で前年度同期の有収水量 1,191 万 $\text{m}^3$ (日量 65,110  $\text{m}^3$ )に比べ、3 万 $\text{m}^3$ 、0.3%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 16 年度・平成 17 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ )

区分		月別							
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
平成 17 年度	有収水量	基本水量	1,918,680	1,988,972	1,930,560	1,994,912	1,994,912	1,930,560	11,758,596
		超過水量	21,929	15,615	58,486	13,140	8,538	4,800	122,508
	計	(64,687)	(64,664)	(66,302)	(64,776)	(64,627)	(64,512)	(64,924)	
		1,940,609	2,004,587	1,989,046	2,008,052	2,003,450	1,935,360	11,881,104	
平成 16 年度	有収水量	基本水量	1,927,080	1,991,316	1,927,080	1,997,078	1,997,516	1,933,080	11,773,150
		超過水量	15,381	12,334	23,755	8,899	7,448	74,087	141,904
	計	(64,749)	(64,634)	(65,028)	(64,709)	(64,676)	(66,906)	(65,110)	
		1,942,461	2,003,650	1,950,835	2,005,977	2,004,964	2,007,167	11,915,054	
差 引	有収水量	基本水量	$\Delta$ 8,400	$\Delta$ 2,344	3,480	$\Delta$ 2,166	$\Delta$ 2,604	$\Delta$ 2,520	$\Delta$ 14,554
		超過水量	6,548	3,281	34,731	4,241	1,090	$\Delta$ 69,287	$\Delta$ 19,396
	計	( $\Delta$ 62)	(30)	(1,274)	(67)	( $\Delta$ 49)	( $\Delta$ 2,394)	( $\Delta$ 186)	
	増減率	$\Delta$ 1,852	937	38,211	2,075	$\Delta$ 1,514	$\Delta$ 71,807	$\Delta$ 33,950	
	増減率	$\Delta$ 0.1	0.0	2.0	0.1	$\Delta$ 0.1	$\Delta$ 3.6	$\Delta$ 0.3	

( )は 1 日平均有収水量

##### (2) 建設関係

平成 17 年度における建設改良工事は、1 億 7,022 万円をもって中部浄水場急速攪拌池改良工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として 5,728 万円を計上しております。

## 2 経理の状況

平成17年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成17年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額B	比率B/A
収 入	工業用水道事業収益	860,887	430,420	50.0
	営業収益	854,070	429,406	50.3
	営業外収益	6,817	1,014	14.9
支 出	工業用水道事業費用	758,961	114,875	15.1
	営業費用	730,682	104,711	14.3
	営業外費用	23,279	10,164	43.7
	予備費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額B	比率B/A
支 出	工業用水道事業資本的支出	520,207	22,360	4.3
	建設改良費	170,221	0	0.0
	香川用水施設緊急改築事業負担金	60,184	13,113	21.8
	企業債償還金	20,001	9,247	46.2
	他会計借入金償還金	266,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	1,867	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

### 3 平成16年度決算の状況

(1) 総括事項

平成16年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,370万 $\text{m}^3$ 、1日平均64,923 $\text{m}^3$ で、前年度と比較しますと12万 $\text{m}^3$ 、1日平均486 $\text{m}^3$ の増となっております。

経営成績は、1億4,661万円の純利益となりました。

(2) 平成16年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成16年度工業用水道事業損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	812,799	812,799	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	56,599		
(2)	浄水・配水及び送水費	204,332		
(3)	総係費	65,737		
(4)	減価償却費	321,393	648,061	
	営業利益			164,738
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,462		
(2)	雑収益	153	2,615	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,746	20,746	$\Delta$ 18,131
	経常利益			146,607
	当年度純利益			146,607
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			146,607

第4表 平成16年度工業用水道事業貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		734,833
	ロ 建 物	502,418	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 144,451	357,967
	ハ 構 築 物	8,603,583	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,359,547	5,244,036
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,338,097	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,154,952	1,183,145
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 785	1,223
	ヘ 船 舶	6,902	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,979	923
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	116,489	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 108,800	7,689
	チ 建 設 仮 勘 定		327,301
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,857,117
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		895,449
	ロ ダ ム 使 用 権		803,720
	ハ 電 話 加 入 権		441
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,699,610
	固 定 資 産 合 計		9,556,727
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,211,552
(2)	未 収 金		71,539
(3)	貯 蔵 品		6,139
(4)	前 金 払		63,420
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	27	20,027
	流 動 資 産 合 計		3,372,677
	資 産 合 計		12,929,404

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	4,865,989	4,865,989	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	260,900		
	ロ 修繕引当金	2,112,987	2,373,887	
	固定負債合計			7,239,876
4	流動負債			
(1)	未払金		103,894	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	12		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,012	
	流動負債合計			123,906
	負債合計			7,363,782

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		1,024,936	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	974,627		
	ロ 他会計借入金	864,723		
	借入資本金合計		1,839,350	
	資本金合計			2,864,286
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	44,439		
	ロ 補助金	2,216,824		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,327,519	
(2)	利益剰余金			
	建設改良積立金	227,210		
	当年度未処分利益剰余金	146,607		
	(うち当年度純利益)	(146,607)		
	利益剰余金合計		373,817	
	剰余金合計			2,701,336
	資本合計			5,565,622
	負債資本合計			12,929,404

## IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 17 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 16 年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

平成 17 年度上半期における有収水量は 27,092 m<sup>3</sup> (日量 148 m<sup>3</sup>) で前年度同期の有収水量 27,545 m<sup>3</sup> (日量 151 m<sup>3</sup>) に比べ、453 m<sup>3</sup> (日量 3 m<sup>3</sup>) の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第 1 表 平成 16 年度・平成 17 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m<sup>3</sup>・%)

月別 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
平成 17 年度 有 収 水 量	(130) 3,904	(162) 5,023	(151) 4,519	(141) 4,367	(166) 5,148	(138) 4,131	(148) 27,092
平成 16 年度 有 収 水 量	(131) 3,917	(155) 4,815	(127) 3,820	(164) 5,073	(191) 5,919	(133) 4,001	(151) 27,545
差 引	(△ 1) △ 13	( 7) 208	( 24) 699	(△ 23) △ 706	(△ 25) △ 771	( 5) 130	(△ 3) △ 453
増 減 率	△ 0.3	4.3	18.3	△ 13.9	△ 13.0	3.2	△ 1.6

( )は 1 日平均水量

## 2 経理の状況

平成17年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成17年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	五色台水道事業収益	17,113	7,530	44.0
	営 業 収 益	14,430	7,509	52.0
	営 業 外 収 益	2,683	21	0.8
支 出	五色台水道事業費用	17,515	1,957	11.2
	営 業 費 用	16,421	1,926	11.7
	営 業 外 費 用	94	31	33.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	五色台水道事業資本的収入	272	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	272	0	0.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	1,272	133	10.5
	企 業 債 償 還 金	272	133	48.9
	予 備 費	1,000	0	0.0

### 3 平成 16 年度決算の状況

(1) 総括事項

平成 16 年度における有収水量は、49,233 m<sup>3</sup>、1 日平均 135 m<sup>3</sup>で、前年度有収水量に比較しますと、2,209 m<sup>3</sup>、1 日平均 6 m<sup>3</sup>の減となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、134 万円の純利益となり、累積欠損金は、8,247 万円となっております。

(2) 平成 16 年度の損益計算書及び貸借対照表は、第 3 表・第 4 表のとおりです。

第3表 平成16年度五色台水道事業損益計算書				(単位 千円)
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)				
1	営業収益			
(1)	給水収益	13,178	13,178	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	6,050		
(2)	浄水・配水及び送水費	4,770		
(3)	減価償却費	3,273	14,093	
	営業損失			915
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	25		
(2)	他会計補助金	2,423		
(3)	雑収益	0	2,448	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	77		
(2)	雑支出	112	189	2,259
	経常利益			1,344
	当年度純利益			1,344
	前年度繰越欠損金			83,812
	当年度未処理欠損金			82,468



第4表 平成16年度五色台水道事業貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	833		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 728</u>	105	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,611</u>	104,517	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,018</u>	<u>13,907</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>126,903</u>
	固 定 資 産 合 計			126,903
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		64,355	
(2)	未 収 金		1,164	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>85,519</u>
	資 産 合 計			<u><u>212,422</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	17,810		
	ロ 修繕引当金	11,149	28,959	
	固定負債合計			28,959
4	流動負債			
(1)	未払金		7,145	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			27,145
	負債合計			56,104

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		211,352	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	875		
	借入資本金合計		875	
	資本金合計			212,227
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	83,812		
	ロ 当年度純利益	1,344	82,468	
	利益剰余金合計		△ 82,468	
	剰余金合計			△ 55,909
	資本合計			156,318
	負債資本合計			212,422

## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	7	8	9	10
歳入総額 A		510,204,225	529,617,653	529,305,726	566,107,354
歳出総額 B		501,068,369	519,671,605	519,755,813	554,129,365
形式収支(A-B) C		9,135,856	9,946,048	9,549,913	11,977,989
翌年度へ繰り越すべき財源 D		6,852,702	6,817,426	6,768,046	8,769,861
実質収支(C-D) E		2,283,154	3,128,622	2,781,867	3,208,128
単年度収支(E-前年度E) F		△ 864,135	845,468	△ 346,755	426,261

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	7			8		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源 依存財源	1 県税	107,043,523	21.0	100.4	114,547,487	21.6	107.0
	2 地方消費税清算金	-	-	-	-	-	-
	3 分担金及び負担金	7,184,606	1.4	111.1	6,671,351	1.3	92.9
	4 使用料及び手数料	8,883,964	1.7	101.2	8,923,507	1.7	100.4
	5 財産収入	2,720,246	0.5	76.1	1,709,079	0.3	62.8
	6 寄附金	466,800	0.1	377.3	675,375	0.1	144.7
	7 繰入金	23,682,998	4.7	117.5	28,181,515	5.3	119.0
	8 繰越金	8,761,198	1.7	90.9	9,135,856	1.7	104.3
	9 諸収入	62,968,412	12.4	102.9	63,853,398	12.1	101.4
	小計	221,711,747	43.5	102.3	233,697,568	44.1	105.4
	10 地方譲与税	6,810,141	1.3	100.1	6,838,171	1.3	100.4
	11 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
	12 地方交付税	117,532,708	23.0	102.0	123,862,095	23.4	105.4
	13 交通安全対策特別交付金	424,982	0.1	97.1	427,054	0.1	100.5
	14 国庫支出金	79,614,647	15.6	95.8	78,166,765	14.8	98.2
15 県債	84,110,000	16.5	142.6	86,626,000	16.3	103.0	
小計	288,492,478	56.5	109.1	295,920,085	55.9	102.6	
計	510,204,225	100.0	106.0	529,617,653	100.0	103.8	

(単位：千円)

11	12	13	14	15	16
547,330,382	536,516,240	521,986,342	518,123,085	489,187,292	487,335,605
535,760,190	523,404,364	509,920,028	505,944,026	479,234,145	477,045,220
11,570,192	13,111,876	12,066,314	12,179,059	9,953,147	10,290,385
8,336,800	9,866,410	8,816,016	7,407,634	5,793,083	4,427,161
3,233,392	3,245,466	3,250,298	4,771,425	4,160,064	5,863,224
25,264	12,074	4,832	1,521,127	△ 611,361	1,703,160

(単位：千円、%)

9			10			11		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
110,406,217	20.9	96.4	114,974,198	20.3	104.1	108,225,887	19.8	94.1
5,002,484	0.9	皆増	22,139,848	3.9	442.6	20,949,126	3.8	94.6
8,281,228	1.6	124.1	6,626,334	1.2	80.0	6,043,613	1.1	91.2
8,671,741	1.6	97.2	8,287,847	1.5	95.6	8,561,307	1.6	103.3
1,420,525	0.3	83.1	2,310,794	0.4	162.7	814,455	0.1	35.2
274,910	0.0	40.7	251,137	0.0	91.4	70,000	0.0	27.9
31,624,014	6.0	112.2	32,770,121	5.8	103.6	28,160,470	5.1	85.9
9,946,048	1.9	108.9	9,549,914	1.7	96.0	11,977,989	2.2	125.4
63,590,196	12.0	99.6	63,663,811	11.2	100.1	60,449,771	11.0	95.0
239,217,363	45.2	102.4	260,574,004	46.0	108.9	245,252,618	44.7	94.1
3,204,391	0.6	46.9	1,345,968	0.2	42.0	1,368,778	0.3	101.7
-	-	-	-	-	-	989,464	0.2	皆増
126,993,534	24.0	102.5	134,115,127	23.7	105.6	150,575,705	27.5	112.3
441,292	0.1	103.3	452,439	0.1	102.5	455,257	0.1	100.6
73,531,146	13.9	94.1	79,778,816	14.1	108.5	78,587,560	14.4	98.5
85,918,000	16.2	99.2	89,841,000	15.9	104.6	70,101,000	12.8	78.0
290,088,363	54.8	98.0	305,533,350	54.0	105.3	302,077,764	55.3	98.9
529,305,726	100.0	99.9	566,107,354	100.0	107.0	547,330,382	100.0	96.7

## 1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	年度			
		7	8	9	10
歳入総額 A		523,017,301	551,346,959	546,504,431	569,496,325
歳出総額 B		512,134,215	539,362,905	534,033,718	554,352,152
形式収支(A-B) C		10,883,086	11,984,054	12,470,713	15,144,173
翌年度へ繰り越すべき財源 D		9,460,877	9,308,969	11,330,267	12,908,563
実質収支(C-D) E		1,422,209	2,675,085	1,140,446	2,235,610
単年度収支(E-前年度E) F		△ 706,438	1,252,876	△ 1,534,639	1,095,164
積立金 G		2,070,157	1,192,596	1,610,793	1,441,297
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		2,072,000	1,193,050	1,612,000	1,600,000
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△ 708,281	1,252,422	△ 1,535,846	936,461

## 2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	118,700,633	22.1	109.7	116,943,126	22.4	98.5
	2 地方消費税清算金	21,602,543	4.0	103.1	21,075,042	4.0	97.6
	3 分担金及び負担金	5,544,342	1.0	91.7	4,377,947	0.8	79.0
	4 使用料及び手数料	9,023,534	1.7	105.4	8,825,958	1.7	97.8
	5 財産収入	2,386,944	0.5	293.1	930,563	0.2	39.0
	6 寄附金	250,300	0.1	357.6	47,600	0.0	19.0
	7 繰入金	19,511,404	3.6	69.3	13,846,182	2.7	71.0
	8 繰越金	11,570,192	2.2	96.6	13,111,876	2.5	113.3
	9 諸収入	57,028,203	10.6	94.3	54,338,907	10.4	95.3
	小計	245,618,095	45.8	100.1	233,497,201	44.7	95.1
	10 地方譲与税	1,399,427	0.2	102.2	1,400,688	0.3	100.1
	11 地方特例交付金	915,110	0.2	92.5	820,456	0.2	89.7
	12 地方交付税	158,183,855	29.5	105.1	146,019,205	28.0	92.3
	13 交通安全対策特別交付金	402,980	0.1	88.5	456,671	0.1	113.3
	14 国庫支出金	74,543,773	13.9	94.9	78,051,870	14.9	104.7
15 県債	55,453,000	10.3	79.1	61,740,251	11.8	111.3	
小計	290,898,145	54.2	96.3	288,489,141	55.3	99.2	
計	536,516,240	100.0	98.0	521,986,342	100.0	97.3	

(単位：千円)

11	12	13	14	15	16
545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830
530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861
14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969
12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645
1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324
△ 356,779	94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488	391,364
1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787
-	-	-	-	-	-
1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651
△ 390,476	93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500

(単位：千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2
18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6
4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7
8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9
861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0
77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9
18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4
12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7
59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3
222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3
1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1
903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1
144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9
481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9
69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0
78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0
295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1
518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	7			8		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,342,339	0.3	103.4	1,355,942	0.3	101.0
2 総 務 費		54,215,994	10.8	133.6	62,273,807	12.0	114.9
3 民 生 費		34,760,709	6.9	88.1	38,557,408	7.4	110.9
4 衛 生 費		12,877,036	2.5	113.1	14,489,462	2.8	112.5
5 労 働 費		1,960,250	0.4	77.5	1,991,270	0.4	101.6
6 農 林 水 産 業 費		38,539,269	7.7	109.2	39,345,391	7.6	102.1
7 商 工 費		47,045,898	9.4	98.5	47,974,485	9.2	102.0
8 土 木 費		121,191,259	24.2	109.3	119,491,287	23.0	98.6
9 警 察 費		23,855,861	4.8	108.5	26,435,017	5.1	110.8
10 教 育 費		112,718,834	22.5	114.5	113,382,786	21.8	100.6
11 災 害 復 旧 費		1,300,706	0.3	43.0	117,154	0.0	9.0
12 公 債 費		32,729,883	6.5	84.8	39,114,488	7.5	119.5
13 諸 支 出 金		18,530,331	3.7	87.8	15,143,108	2.9	81.7
計		501,068,369	100.0	106.1	519,671,605	100.0	103.7

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	7			8		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	126,253,519	25.2	101.4	132,363,071	25.5	104.8
	2 扶 助 費	11,530,281	2.3	105.8	11,932,036	2.3	103.5
	3 公 債 費	32,723,706	6.5	84.8	39,106,394	7.5	119.5
	小 計	170,507,506	34.0	98.0	183,401,501	35.3	107.6
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	177,486,703	35.4	116.3	181,227,352	34.9	102.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,300,706	0.3	43.0	117,154	0.0	9.0
	6 失 業 対 策 事 業 費	26,581	0.0	82.5	-	-	皆減
	小 計	178,813,990	35.7	114.9	181,344,506	34.9	101.4
その他	7 物 件 費	19,121,793	3.8	110.9	19,331,181	3.7	101.1
	8 維 持 補 修 費	5,845,434	1.2	157.1	5,822,836	1.1	99.6
	9 補 助 費 等	47,368,033	9.5	102.6	47,821,529	9.2	101.0
の 経 費	10 積 立 金	19,461,396	3.9	143.3	21,347,234	4.1	109.7
	11 投 資 及 び 出 資 金	3,432,504	0.7	97.3	4,115,227	0.8	119.9
	12 貸 付 金	52,773,934	10.5	98.5	50,334,001	9.7	95.4
	13 繰 出 金	3,743,779	0.7	76.8	6,153,590	1.2	164.4
	小 計	151,746,873	30.3	106.3	154,925,598	29.8	102.1
	計	501,068,369	100.0	106.1	519,671,605	100.0	103.7

(単位: 千円、%)

9			10			11		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,406,415	0.3	103.7	1,363,470	0.2	96.9	1,383,904	0.3	101.5
46,059,027	8.9	74.0	42,224,493	7.6	91.7	62,134,684	11.6	147.2
38,741,641	7.4	100.5	44,978,321	8.1	116.1	40,653,318	7.6	90.4
15,203,267	2.9	104.9	20,158,377	3.6	132.6	12,914,964	2.4	64.1
1,975,879	0.4	99.2	2,075,308	0.4	105.0	3,979,084	0.7	191.7
37,193,307	7.2	94.5	36,516,445	6.6	98.2	36,812,899	6.9	100.8
47,539,729	9.1	99.1	51,615,504	9.3	108.6	46,622,749	8.7	90.3
115,249,389	22.2	96.5	121,254,653	21.9	105.2	106,580,764	19.9	87.9
29,684,468	5.7	112.3	26,947,393	4.9	90.8	28,820,816	5.4	107.0
118,873,380	22.9	104.8	113,309,793	20.5	95.3	103,136,344	19.2	91.0
1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7
46,318,927	8.9	118.4	51,268,110	9.3	110.7	53,721,504	10.0	104.8
20,272,931	3.9	133.9	41,079,206	7.4	202.6	38,495,185	7.2	93.7
519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7

(単位: 千円、%)

9			10			11		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
136,300,101	26.2	103.0	138,321,686	25.0	101.5	138,569,472	25.9	100.2
12,253,914	2.4	102.7	12,595,056	2.3	102.8	12,674,209	2.4	100.6
46,311,455	8.9	118.4	51,260,807	9.2	110.7	53,714,429	10.0	104.8
194,865,470	37.5	106.3	202,177,549	36.5	103.8	204,958,110	38.3	101.4
164,983,218	31.8	91.0	176,171,256	31.8	106.8	157,139,721	29.3	89.2
1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
166,220,671	32.0	91.7	177,509,548	32.0	106.8	157,643,696	29.4	88.8
22,259,106	4.3	115.1	23,351,240	4.2	104.9	22,012,407	4.1	94.3
5,980,628	1.1	102.7	5,597,125	1.0	93.6	4,885,834	0.9	87.3
60,059,622	11.6	125.6	76,480,251	13.8	127.3	73,631,727	13.8	96.3
13,744,164	2.6	64.4	8,023,035	1.5	58.4	15,402,275	2.9	192.0
3,152,366	0.6	76.6	5,251,310	1.0	166.6	4,940,255	0.9	94.1
48,797,022	9.4	96.9	51,699,638	9.3	105.9	47,233,178	8.8	91.4
4,676,764	0.9	76.0	4,039,669	0.7	86.4	5,052,708	0.9	125.1
158,669,672	30.5	102.4	174,442,268	31.5	109.9	173,158,384	32.3	99.3
519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7



### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,348,971	0.3	97.5	1,409,920	0.3	104.5
2 総 務 費		44,846,081	8.6	72.2	34,708,119	6.8	77.4
3 民 生 費		42,774,596	8.2	105.2	48,187,554	9.5	112.7
4 衛 生 費		16,680,340	3.2	129.2	20,524,996	4.0	123.0
5 労 働 費		2,636,838	0.5	66.3	6,543,514	1.3	248.2
6 農 林 水 産 業 費		34,168,592	6.5	92.8	29,927,763	5.9	87.6
7 商 工 費		46,787,943	8.9	100.4	44,088,211	8.6	94.2
8 土 木 費		103,751,227	19.8	97.3	89,849,829	17.6	86.6
9 警 察 費		26,470,087	5.1	91.8	26,015,165	5.1	98.3
10 教 育 費		100,817,967	19.3	97.8	102,602,421	20.1	101.8
11 災 害 復 旧 費		52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
12 公 債 費		57,311,345	10.9	106.7	60,724,274	11.9	106.0
13 諸 支 出 金		45,758,059	8.7	118.9	44,789,060	8.8	97.9
計		523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	140,198,858	26.8	101.2	141,347,692	27.7	100.8
	2 扶 助 費	13,448,629	2.6	106.1	14,299,721	2.8	106.3
	3 公 債 費	57,305,256	10.9	106.7	60,718,797	11.9	106.0
	小 計	210,952,743	40.3	102.9	216,366,210	42.4	102.6
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	126,394,583	24.2	80.4	116,733,803	22.9	92.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	126,446,901	24.2	80.2	117,283,005	23.0	92.8
その他	7 物 件 費	21,835,133	4.2	99.2	21,959,562	4.3	100.6
	8 維 持 補 修 費	5,034,604	1.0	1,103.0	6,100,687	1.2	121.2
	9 補 助 費 等	83,239,377	15.9	113.0	83,913,546	16.5	100.8
の 他	10 積 立 金	20,304,137	3.9	131.8	10,923,742	2.1	53.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,892,538	0.9	99.0	4,238,849	0.8	86.6
	12 貸 付 金	45,281,045	8.6	95.9	44,795,410	8.8	98.9
	13 繰 出 金	5,417,886	1.0	107.2	4,339,017	0.9	80.1
	小 計	186,004,720	35.5	107.4	176,270,813	34.6	94.8
費	計	523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

(単位: 千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3
34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4
46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6
24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6
3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2
29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4
46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6
92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6
26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3
99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0
181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6
37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0
505,944,026	100.0	△ 0.8	479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

(単位: 千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5
13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7
62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5
214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8
116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5
181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3
21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8
5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4
77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6
6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2
4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1
50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9
7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2
174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1
505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	7		8		9	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	544,456	66.2	263,479	48.4	264,997	100.6
農業改良資金	979,264	132.2	776,041	79.2	847,989	109.3
小規模企業者等設備導入資金	3,189,003	91.2	7,877,032	247.0	5,248,638	66.6
臨海工業地帯造成事業	2,442,767	100.7	9,087,816	372.0	1,689,079	18.6
公共用地先行取得事業	418,549	108.4	2,971,782	710.0	136,991	4.6
集中管理	30,627,116	103.1	32,088,590	104.8	33,852,408	105.5
証紙	7,134,820	102.6	7,697,359	107.9	6,743,550	87.6
栗林公園	525,336	104.4	402,513	76.6	353,320	87.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,321,862	103.1	23,220,605	225.0	27,335,564	117.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,149,896	267.2	768,271	66.8	707,029	92.0
林業・木材産業改善資金	32,009	132.9	43,200	135.0	44,541	103.1
沿岸漁業改善資金	57,158	92.6	63,201	110.6	63,394	100.3
流域下水道事業	10,714,698	117.7	16,554,306	154.5	9,021,773	54.5
駐車場事業	316,884	108.4	1,199,396	378.5	3,302,975	275.4
内陸工業団地造成事業	2,309,509	650.7	1,408,938	61.0	1,301,561	92.4
高松港頭地区土地区画整理事業	5,435,634	518.3	7,647,687	140.7	7,188,658	94.0
県立大学						
計	76,198,961	114.8	112,070,216	147.1	98,102,467	87.5

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	7		8		9	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	488,641	103.2	210,719	43.1	184,298	87.5
農業改良資金	783,789	169.2	453,102	57.8	588,744	129.9
小規模企業者等設備導入資金	2,453,037	79.3	6,931,367	282.6	4,050,555	58.4
臨海工業地帯造成事業	2,442,596	100.7	8,504,823	348.2	1,683,345	19.8
公共用地先行取得事業	418,531	108.8	2,971,779	710.0	136,988	4.6
集中管理	30,509,687	103.0	31,941,722	104.7	33,686,109	105.5
証紙	7,089,297	102.7	7,621,016	107.5	6,696,857	87.9
栗林公園	513,141	103.4	395,552	77.1	350,156	88.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,321,862	103.1	23,220,605	225.0	27,335,564	117.7
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,148,953	309.9	766,227	66.7	702,642	91.7
林業・木材産業改善資金	5,210	60.8	14,489	278.1	1,186	8.2
沿岸漁業改善資金	46,829	76.0	61,605	131.6	35,197	57.1
流域下水道事業	7,177,698	80.4	15,892,836	221.4	8,276,673	52.1
駐車場事業	299,328	103.7	1,199,396	400.7	3,298,264	275.0
内陸工業団地造成事業	2,309,112	650.6	1,408,428	61.0	1,298,927	92.2
高松港頭地区土地区画整理事業	4,842,434	1,118.3	7,115,187	146.9	6,046,908	85.0
県立大学						
計	70,850,145	110.2	108,708,853	153.4	94,372,413	86.8

(単位: 千円、%)

10		11		12		13	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
276,420	104.3	214,311	77.5	214,269	100.0	219,144	102.3
755,679	89.1	675,253	89.4	666,455	98.7	620,049	93.0
4,410,743	84.0	4,278,068	97.0	6,052,434	141.5	4,298,034	71.0
3,660,133	216.7	7,528,307	205.7	4,999,102	66.4	1,288,691	25.8
138,828	101.3	138,228	99.6	139,435	100.9	135,635	97.3
34,996,527	103.4	33,066,899	94.5	33,263,722	100.6	32,180,853	96.7
6,315,121	93.6	6,305,064	99.8	6,256,270	99.2	6,086,950	97.3
454,338	128.6	367,205	80.8	410,927	111.9	357,057	86.9
27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5
702,108	99.3	182,794	26.0	102,984	56.3	124,178	120.6
53,650	120.5	48,298	90.0	51,553	106.7	55,679	108.0
80,707	127.3	87,891	108.9	109,420	124.5	145,815	133.3
15,917,137	176.4	22,575,283	141.8	11,460,318	50.8	5,416,329	47.3
682,710	20.7	666,522	97.6	780,581	117.1	1,920,745	246.1
2,412,825	185.4	2,334,129	96.7	1,740,147	74.6	897,922	51.6
7,922,162	110.2	7,783,040	98.2	14,272,075	183.4	3,856,299	27.0
105,899,068	107.9	96,259,121	90.9	89,454,297	92.9	66,941,444	74.8

(単位: 千円、%)

10		11		12		13	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
176,528	95.8	116,377	65.9	107,531	92.4	98,601	91.7
529,174	89.9	315,528	59.6	242,908	77.0	234,365	96.5
2,853,492	70.4	2,534,894	88.8	4,103,671	161.9	2,096,743	51.1
3,636,205	216.0	7,497,650	206.2	4,995,134	66.6	1,285,695	25.7
138,826	101.3	138,228	99.6	139,425	100.9	135,633	97.3
34,806,387	103.3	32,900,194	94.5	33,099,462	100.6	32,019,170	96.7
6,273,638	93.7	6,264,284	99.9	6,207,774	99.1	6,023,336	97.0
449,441	128.4	359,858	80.1	397,304	110.4	340,257	85.6
27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5
700,433	99.7	179,904	25.7	100,902	56.1	120,488	119.4
12,592	1,061.7	30,647	243.4	1,364	4.5	2,041	149.6
38,322	108.9	20,431	53.3	77,118	377.5	112,837	146.3
12,428,295	150.2	21,395,833	172.2	10,976,578	51.3	5,280,544	48.1
679,199	20.6	663,697	97.7	780,470	117.6	1,920,435	246.1
2,411,655	185.7	2,332,809	96.7	1,740,147	74.6	895,919	51.5
6,918,112	114.4	6,962,040	100.6	13,324,858	191.4	3,690,417	27.7
99,172,279	105.1	91,720,203	92.5	85,229,251	92.9	63,594,545	74.6

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	14		15		16	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	263,233	120.1	268,311	101.9	273,415	101.9
農業改良資金	572,966	92.4	625,849	109.2	628,120	100.4
小規模企業者等設備導入資金	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5
臨海工業地帯造成事業	975,850	75.7	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4
公共用地先行取得事業	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7	48,254	72.1
集中管理	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1
証紙	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6
栗林公園	305,465	85.6	289,219	94.7	306,518	106.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	232,055	186.9	308,143	132.8	303,142	98.4
林業・木材産業改善資金	56,992	102.4	57,489	100.9	56,657	98.6
沿岸漁業改善資金	101,092	69.3	113,713	112.5	160,106	140.8
流域下水道事業	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4
駐車場事業	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7	928,730	28.0
内陸工業団地造成事業	896,259	99.8	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
高松港頭地区土地区画整理事業	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6
県立大					877,263	皆増
計	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	14		15		16	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	112,258	113.9	89,237	79.5	146,391	164.0
農業改良資金	111,839	47.7	131,983	118.0	146,430	110.9
小規模企業者等設備導入資金	1,773,557	84.6	881,338	49.7	4,686,230	531.7
臨海工業地帯造成事業	972,074	75.6	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2
公共用地先行取得事業	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7	48,254	72.1
集中管理	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0
証紙	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6
栗林公園	302,040	88.8	289,219	95.8	306,517	106.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	230,763	191.5	304,203	131.8	300,508	98.8
林業・木材産業改善資金	3,650	178.8	3,228	88.4	19	0.6
沿岸漁業改善資金	36,449	32.3	13,823	37.9	2,501	18.1
流域下水道事業	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8
駐車場事業	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4	870,672	26.3
内陸工業団地造成事業	896,259	100.0	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
高松港頭地区土地区画整理事業	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8
県立大					877,262	皆増
計	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7

# 7 平成16年度普通会計バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H16	H15	増減		H16	H15	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	83,846,501	83,639,986	206,515	(1)地方債	681,232,947	666,219,824	15,013,123
(2)民生費	39,648,874	41,360,163	△ 1,711,289	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	28,682,889	30,044,205	△ 1,361,316	①物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,523,158	1,600,496	△ 77,338	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	144,100,480	143,230,432	870,048	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	18,189,135	19,072,166	△ 883,031	(3)退職給与引当金	140,766,384	137,360,223	3,406,161
(7)土木費	1,152,763,671	1,150,608,494	2,155,177	固定負債合計	821,999,331	803,580,047	18,419,284
(8)消防費	0	0	0	2. 流動負債			
(9)警察費	36,857,513	37,094,404	△ 236,891	(1)翌年度償還予定額	49,929,387	49,662,391	266,996
(10)教育費	140,870,559	140,029,941	840,618	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(11)その他	1,315,173	1,422,921	△ 107,748	流動負債合計	49,929,387	49,662,391	266,996
計	1,647,797,953	1,648,103,208	△ 305,255	負債合計	871,928,718	853,242,438	18,686,280
うち土地	580,410,866	561,502,948	18,907,918	[正味資産の部]			
有形固定資産合計	1,647,797,953	1,648,103,208	△ 305,255	1. 国庫支出金	362,232,758	359,498,412	2,734,346
2. 投資等				2. 一般財源等	602,503,471	642,745,997	△ 40,242,526
(1)投資及び出資金	90,624,111	88,738,525	1,885,586	正味資産合計	964,736,229	1,002,244,409	△ 37,508,180
(2)貸付金	46,321,610	53,746,740	△ 7,425,130				
(3)基金				負債・正味資産合計	1,836,664,947	1,855,486,847	△ 18,821,900
①特定目的基金	24,968,491	27,254,460	△ 2,285,969				
②土地開発基金	6,797,242	6,752,598	44,644				
③定額運用基金	282,248	282,248	0				
基金計	32,047,981	34,289,306	△ 2,241,325				
投資合計	168,993,702	176,774,571	△ 7,780,869				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
①財政調整基金	2,602,129	4,466,993	△ 1,864,864				
②減債基金	1,539,593	8,741,529	△ 7,201,936				
③歳計現金	12,094,969	13,718,616	△ 1,623,647				
現金・預金計	16,236,691	26,927,138	△ 10,690,447				
(2)未収金							
①地方税	2,844,955	3,129,983	△ 285,028				
②その他	791,646	551,947	239,699				
未収金計	3,636,601	3,681,930	△ 45,329				
流動資産合計	19,873,292	30,609,068	△ 10,735,776				
資産合計	1,836,664,947	1,855,486,847	△ 18,821,900				

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,337,885	29,069,815	△ 3,731,930
②債務保証及び損失補償	55,109,835	53,368,896	1,740,939
③利子補給等に係るもの	130,633	12,705	117,928

## 8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営事業会計					小計	下水道
		上水道	工業用水道	五色台水道	病院			
<b>【資産の部】</b>								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	83,846,501							
(2) 民生費	39,648,874							
(3) 衛生費	28,682,889							
(4) 労働費	1,523,158							
(5) 農林水産業費	144,100,480							
(6) 商工費	18,189,135							
(7) 土木費	1,152,763,671							
(8) 消防費								
(9) 警察費	36,857,513							
(10) 教育費	140,870,559							
(11) その他	1,315,173							
合計	1,647,797,953	34,738,139	7,857,117	126,903	14,638,374	57,360,533	68,532,295	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	90,624,111	2,800,000				2,800,000		
(2) 貸付金	46,321,610	2,593,547				2,593,547		
(3) 基金	32,047,981							
(4) 退職手当組立積立金								
(5) その他		3,731,545	1,699,610		5,035	5,436,190		
合計	168,993,702	9,125,092	1,699,610		5,035	10,829,737		
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	16,236,691	11,483,136	3,211,552	64,355	4,525,240	19,284,283		
(2) 未収金	3,636,601	506,120	71,539	1,164	2,699,066	3,277,889		
(3) その他		92,496	89,586	20,000	157,337	359,419		
合計	19,873,292	12,081,752	3,372,677	85,519	7,381,643	22,921,591		
4. 繰延勘定					69,690	69,690		
合計					69,690	69,690		
<b>資産合計</b>	<b>1,836,664,947</b>	<b>55,944,983</b>	<b>12,929,404</b>	<b>212,422</b>	<b>22,094,742</b>	<b>91,181,551</b>	<b>68,532,295</b>	
<b>【負債の部】</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方債	681,232,947	12,122,135	954,627	603	6,320,775	19,398,140	16,291,470	
(2) 債務負担行為								
(3) 引当金	140,766,384	11,930,939	2,373,887	28,959		14,333,785		
うち 退職給与引当金	140,766,384	1,364,617	260,900	17,810		1,643,327		
(その他の引当金)		10,566,322	2,112,987	11,149		12,690,458		
(4) 他会計借入金			5,463,779		5,573,539	11,037,318		
(5) その他								
合計	821,999,331	24,053,074	8,792,293	29,562	11,894,314	44,769,243	16,291,470	
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	49,929,387	428,094	20,000	272	1,206,916	1,655,282	1,158,342	
(2) 翌年度繰上充用額								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			266,933		1,402,306	1,669,239		
(4) その他		1,069,117	123,906	27,145	2,132,455	3,352,623		
合計	49,929,387	1,497,211	410,839	27,417	4,741,677	6,677,144	1,158,342	
<b>負債合計</b>	<b>871,928,718</b>	<b>25,550,285</b>	<b>9,203,132</b>	<b>56,979</b>	<b>16,635,991</b>	<b>51,446,387</b>	<b>17,449,812</b>	
<b>【正味資産の部】</b>								
正味資産合計	964,736,229	30,394,698	3,726,272	155,443	5,458,751	39,735,164	51,082,483	
負債・正味資産合計	1,836,664,947	55,944,983	12,929,404	212,422	22,094,742	91,181,551	68,532,295	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	25,337,885 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	55,109,835 千円
③利子補給等に係るもの	130,633 千円

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

特別会計				小計	計B	合計 A+B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
8,335,215	16,057,163	8,825,457	306,900	102,057,030	159,417,563	1,807,215,516		1,807,215,516
					2,800,000	93,424,111		93,424,111
					2,593,547	48,915,157	① △ 12,706,557	36,208,600
						32,047,981		32,047,981
					5,436,190	5,436,190		5,436,190
					10,829,737	179,823,439	△ 12,706,557	167,116,882
					19,284,283	35,520,974		35,520,974
					3,277,889	6,914,490		6,914,490
					359,419	359,419		359,419
					22,921,591	42,794,883		42,794,883
					69,690	69,690		69,690
					69,690	69,690		69,690
8,335,215	16,057,163	8,825,457	306,900	102,057,030	193,238,581	2,029,903,528	△ 12,706,557	2,017,196,971
3,899,153	6,985,861	7,442,542	209,000	34,828,026	54,226,166	735,459,113		735,459,113
					14,333,785	155,100,169		155,100,169
					1,643,327	142,409,711		142,409,711
					12,690,458	12,690,458		12,690,458
					11,037,318	11,037,318	① △ 11,037,318	
3,899,153	6,985,861	7,442,542	209,000	34,828,026	79,597,269	901,596,600	△ 11,037,318	890,559,282
359,868	2,064,432	437,934	38,000	4,058,576	5,713,858	55,643,245		55,643,245
					1,669,239	1,669,239	① △ 1,669,239	
					3,352,623	3,352,623		3,352,623
359,868	2,064,432	437,934	38,000	4,058,576	10,735,720	60,665,107	△ 1,669,239	58,995,868
4,259,021	9,050,293	7,880,476	247,000	38,886,602	90,332,989	962,261,707	△ 12,706,557	949,555,150
4,076,194	7,006,870	944,981	59,900	63,170,428	102,905,592	1,067,641,821		1,067,641,821
8,335,215	16,057,163	8,825,457	306,900	102,057,030	193,238,581	2,029,903,528	△ 12,706,557	2,017,196,971



## 9 行政コスト計算書

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	127,392,554	35.7%	957,849	6,031,177	3,329,112	4,004,396	692,965
	(2)退職給与引当金繰入等	13,639,254	3.8%	0	4,030,484	0	0	0
	人にかかるコスト 計	141,031,808	39.5%	957,849	10,061,661	3,329,112	4,004,396	692,965
2	(1)物件費	24,908,887	7.0%	168,555	4,500,097	1,899,258	3,314,590	261,673
	(2)維持補修費	7,221,275	2.0%	0	154,983	27,724	77,192	16,501
	(3)減価償却費	62,867,578	17.6%	107,748	2,469,039	1,818,159	1,532,579	86,610
	物にかかるコスト 計	94,997,740	26.6%	276,303	7,124,119	3,745,141	4,924,361	364,784
3	(1)扶助費	11,518,572	3.2%			9,332,174	2,077,574	
	(2)補助費等	67,389,538	18.9%	168,764	7,528,257	23,083,798	8,198,267	1,065,129
	(3)繰出金	5,089,889	1.4%		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	17,337,181	4.9%	0	491,760	1,921,868	819,502	0
	移転支出的なコスト 計	101,335,180	28.4%	168,764	8,020,017	34,337,840	11,095,343	1,065,129
4	(1)災害復旧事業費	5,024,916	1.4%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	14,436,780	4.0%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	194,635	0.1%					
	その他のコスト 計	19,656,331	5.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a	357,021,059		1,402,916	25,205,797	41,412,093	20,024,100	2,122,878	
(構成比率)			0.4%	7.1%	11.6%	5.6%	0.6%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	22,767,494		28	442,542	2,622,601	1,140,629	50,879
	b/a		6.4		0.0	1.8	6.3	5.7	2.4
2	国庫支出金	c	46,425,159			1,057,952	6,850,075	1,806,147	201,650
	c/a		13.0			4.2	16.5	9.0	9.5
3	一般財源	d	232,173,144						
	d/a		65.0						
	収入(b+c+d)	e	301,365,797						
4	正味資産国庫支出金償却額	f	15,412,736						
5	期首一般財源等		642,745,997						
	差引(e-a+f)		▲ 40,242,526						
6	期末一般財源等		602,503,471						

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,755,108	1,231,119	4,280,206	18,641,928	82,468,694			0	
0	0	0	2,258,000	7,350,770			0	
5,755,108	1,231,119	4,280,206	20,899,928	89,819,464			0	
1,691,827	1,897,957	2,064,339	3,736,344	5,342,457		31,790	0	
82,133	5,670	6,497,142	192,796	167,134				
10,938,810	968,564	40,136,171	1,859,505	2,950,393				
12,712,770	2,872,191	48,697,652	5,788,645	8,459,984		31,790	0	
			0	108,824				
3,209,794	4,152,176	313,296	112,655	3,922,963	0		15,634,439	
0	1,622,072	3,467,817	0	0			0	
5,735,225	128,747	8,240,079	0	0			0	
8,945,019	5,902,995	12,021,192	112,655	4,031,787	0		15,634,439	
					5,024,916			
						14,436,780		
0	0	0	0	0	0			
								194,635
0	0	0	0	0	5,024,916	14,436,780		194,635
27,412,897	10,006,305	64,999,050	26,801,228	102,311,235	5,024,916	14,468,570	15,634,439	194,635
7.7%	2.8%	18.2%	7.5%	28.7%	1.4%	4.0%	4.4%	0.0%

1,637,813	5,287,452	5,746,844	1,579,009	3,439,516	4,034	816,147	0	
6.0	52.8	8.8	5.9	3.4	0.1	5.6	0.0	
4,213,246	413,096	5,280,812	228,073	23,476,701	2,897,407	0	0	
15.4	4.1	8.1	0.9	22.9	57.7	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

# 10 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1) 人件費	123,994	932	5,870	3,240	3,898	674
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,275	0	3,923	0	0	0
	人にかかるコスト 計	137,270	932	9,793	3,240	3,898	674
2	(1) 物件費	24,244	164	4,380	1,849	3,226	255
	(2) 維持補修費	7,029	0	151	27	75	16
	(3) 減価償却費	61,191	105	2,403	1,770	1,492	84
	物にかかるコスト 計	92,464	269	6,934	3,645	4,793	355
3	(1) 扶助費	11,211			9,083	2,022	
	(2) 補助費等	65,592	164	7,327	22,468	7,980	1,037
	(3) 繰出金	4,954		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	16,875	0	479	1,871	798	0
	移転支出的なコスト 計	98,632	164	7,806	33,422	10,799	1,037
4	(1) 災害復旧事業費	4,891					
	(2) 失業対策事業費	0			0		
	(3) 公債費(利子分のみ)	14,052					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	189					
	その他のコスト 計	19,131	0	0	0	0	0
行政コスト a	347,497	1,365	24,533	40,307	19,490	2,066	

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,602	1,198	4,166	18,145	80,269			0	
0	0	0	2,198	7,155			0	
5,602	1,198	4,166	20,342	87,424			0	
1,647	1,847	2,009	3,637	5,200		31	0	
80	6	6,324	188	163			0	
10,647	943	39,066	1,810	2,872			0	
12,374	2,796	47,399	5,634	8,234		31	0	
			0	106			0	
3,124	4,041	305	110	3,818	0		15,217	
0	1,579	3,375	0	0			0	
5,582	125	8,020	0	0			0	
8,706	5,746	11,701	110	3,924	0		15,217	
					4,891			
						14,052		
0	0	0	0	0	0		0	
								189
0	0	0	0	0	4,891	14,052	0	189
26,682	9,739	63,265	26,086	99,582	4,891	14,083	15,217	189